

第 1 部

財 政 の 現 況

各項目の数値は、原則として総務省の地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算に基づいた数値を使用しています。

各項目の数値のうち、平成 26 年度の数値は速報値です。最終的に変更となる場合があります。

各数値は、表示単位未満を四捨五入するなどの処理をしており、表内の合計数値や各年度における各会計の決算書の額と一致しない場合があります。

「用語の説明」を巻末に掲載しています。

1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

区の主要な財源である特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、前年度と同じ51.3%となりました。

区の主要な財源である特別区税及び特別区交付金について、歳入総額に占める割合の推移をみることは、区の歳入構造の変化と現状を把握するうえで欠かせません。

この割合は、平成17年度以降、特別区民税における税制改正や納税義務者数の増加、都区財政調整制度における都区の配分割合の変更などを背景に、50%台の後半まで上昇しましたが、21年度以降は、景気低迷の影響などにより50%前後で推移しています。

平成26年度の特別区税は、納税義務者数が増えたことによる特別区民税の増などにより、前年度と比べて7億5千万円、3.9%の増、特別区交付金は、交付金の財源である固定資産税や市町村民税法人分の増などにより、前年度と比べて18億7千万円、6.6%の増となりました。

その一方で、地方消費税交付金の収入や特別区債の発行額も増加したため、特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は前年度と同じ51.3%となりました。

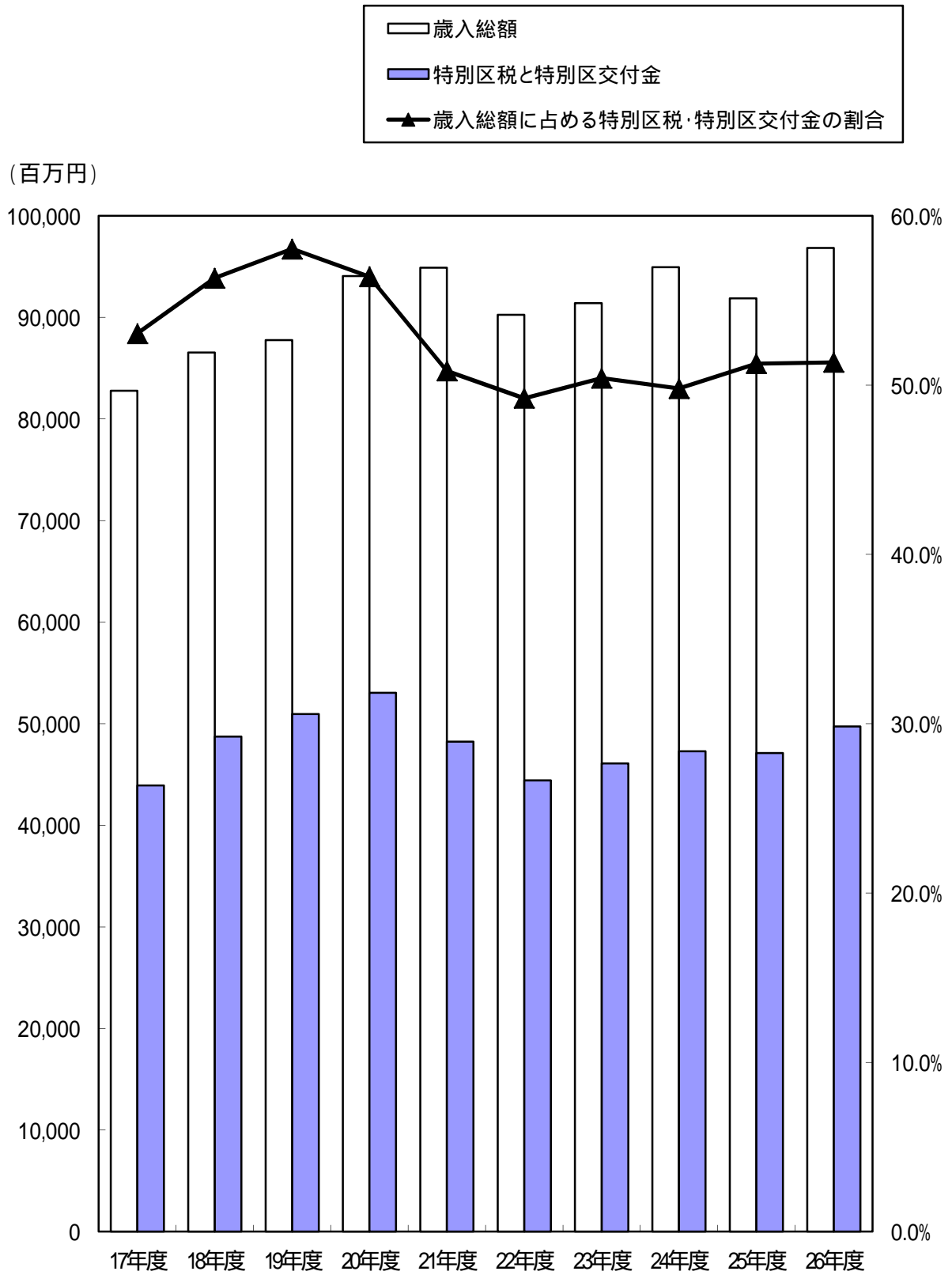
なお、消費税率の引き上げに伴う法人住民税の一部国税化が既実施されるとともに、国においては、地方法人課税の見直しの検討がさらに進められており、今後の歳入に及ぼす影響を懸念しています。

特別区税と特別区交付金の合計額の推移

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885	96,842
特別区税・特別区交付金	43,911	48,742	50,938	53,056	48,230	44,424	46,079	47,276	47,109	49,721
対前年度比較	1,639	4,831	2,196	2,118	4,826	3,806	1,655	1,197	167	2,612
対前年度伸び率	3.9%	11.0%	4.5%	4.2%	9.1%	7.9%	3.7%	2.6%	0.4%	5.5%
歳入総額に占める割合	53.0%	56.3%	58.0%	56.4%	50.8%	49.2%	50.4%	49.8%	51.3%	51.3%

歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移



2. 区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の合計額は、台東区が前年度と比べて1万1千円増加するとともに、23区においても8千円増加しました。

特別区税と特別区交付金の合計額を、区民1人あたりの金額でみると、この10年間、台東区では、24万円から30万円の間で推移しています。

23区全体では19万円から23万円の間で推移しており、台東区と23区の差は、この10年間の平均で5万6千円になります。

また、平成17年度を100とした指数では、台東区が23区をおおむね下回って推移しています。

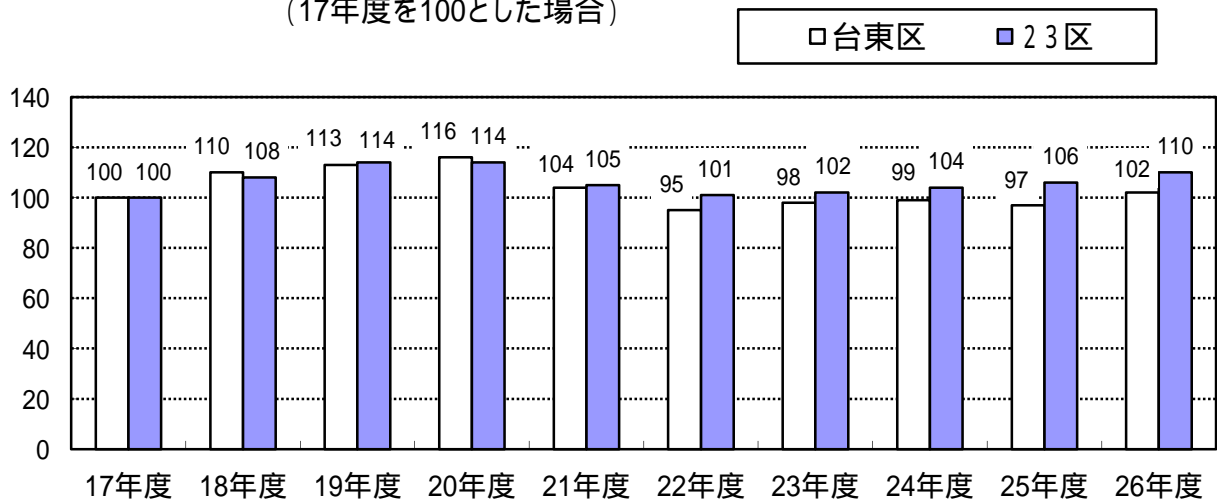
平成26年度の区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の合計額は、台東区が前年度と比べて1万1千円増加するとともに、23区においても8千円増加しました。

区民1人あたりの（特別区税 + 特別区交付金）

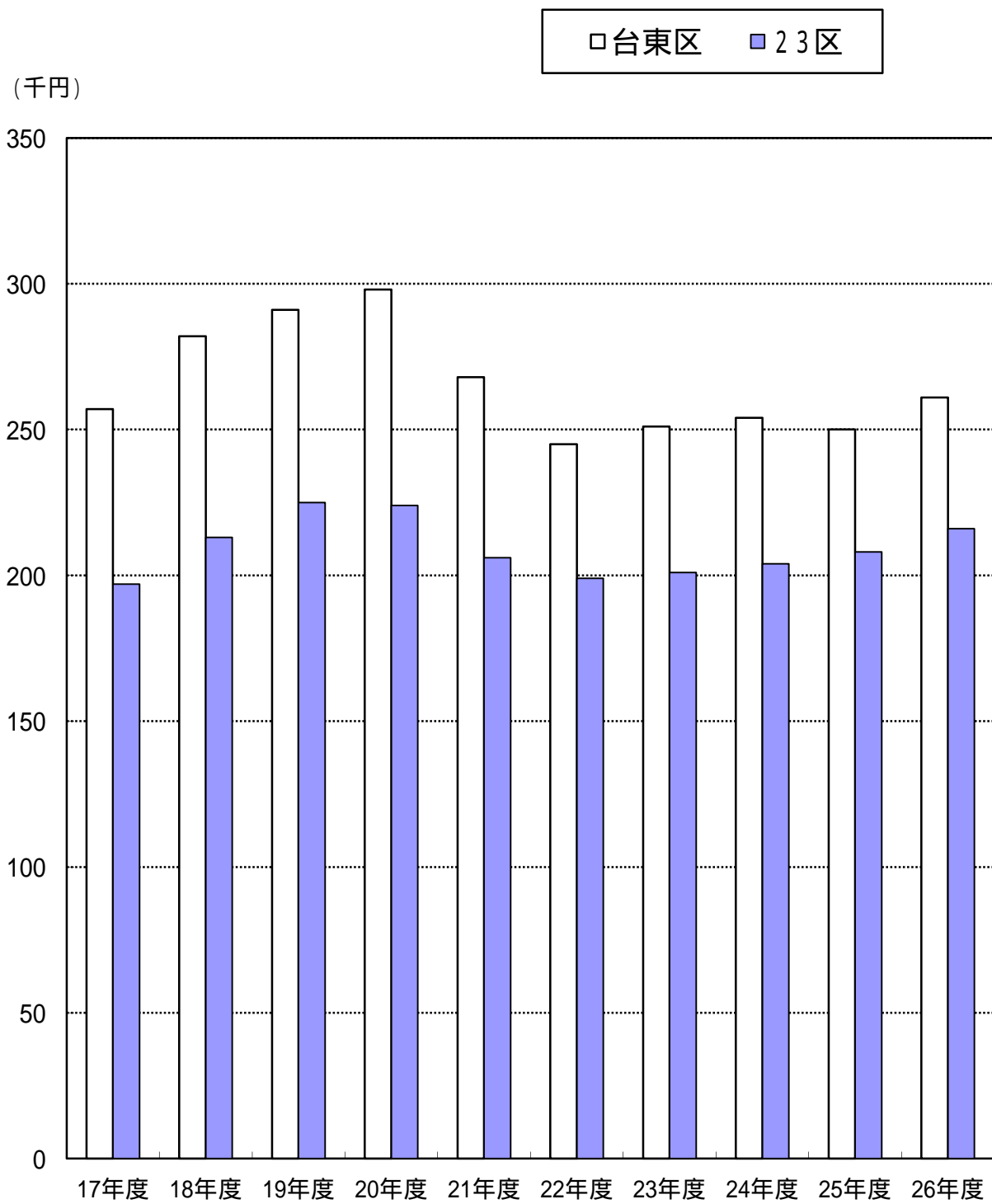
（単位：千円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
台東区	257	282	291	298	268	245	251	254	250	261
(対前年度比較)	7	25	9	7	30	23	6	3	4	11
23区	197	213	225	224	206	199	201	204	208	216
(対前年度比較)	9	16	12	1	18	7	2	3	4	8

区民1人あたりの（特別区税 + 特別区交付金）の推移 （17年度を100とした場合）



区民1人あたりの(特別区税 + 特別区交付金)の推移



3. 特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

平成17年度を100とした指数でみると、26年度の台東区の特別区税は、前年度と比べて4ポイント増の124、特別区交付金は7ポイント増の107となりました。

この10年間の台東区の特別区税の推移をみると、平成20年度までは増加を続けていましたが、景気の低迷などの影響により、21年度から22年度にかけて減少した後、25年度以降は再び増加しています。

平成26年度は、納税義務者数が増えたことによる特別区民税の増などの要因により、17年度を100とした指数でみると、前年度と比べて4ポイント増の124となりました。

また、この10年間の台東区の特別区交付金は、調整税の特別区への配分割合が52%から55%に変更された後、平成20年度が最も多く、特別区税と同様に、21年度から22年度にかけて減少しています。

平成26年度の特別区交付金は、交付金の財源である調整税（固定資産税や市町村民税法人分）の増などにより、23区、台東区ともに増となりました。台東区では、17年度を100とした指数でみると、前年度と比べて7ポイント増の107となっています。

特別区税

(単位:百万円)

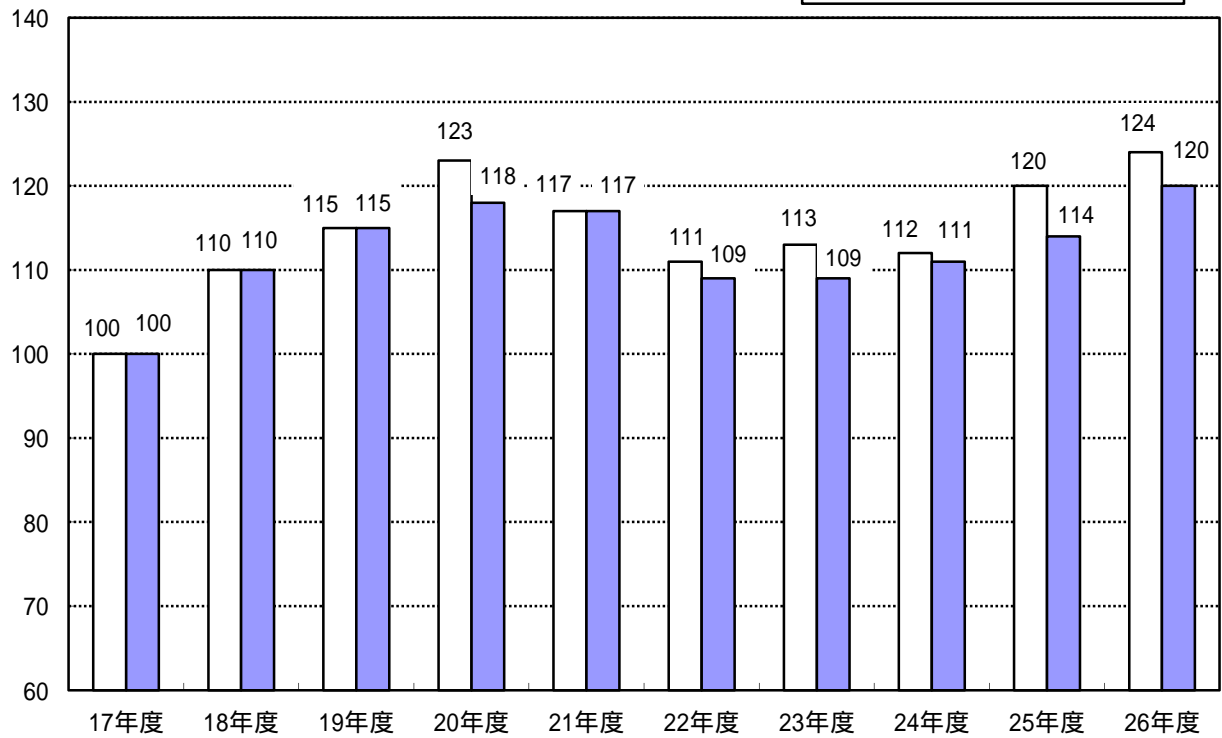
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
台東区	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917	19,663
対前年度比較	394	1,607	758	1,320	954	921	220	143	1,206	746
23区	828,724	915,650	951,426	978,242	965,599	904,918	905,940	922,015	948,056	990,706
対前年度比較	41,252	86,926	35,776	26,816	12,643	60,681	1,022	16,075	26,041	42,650

特別区交付金

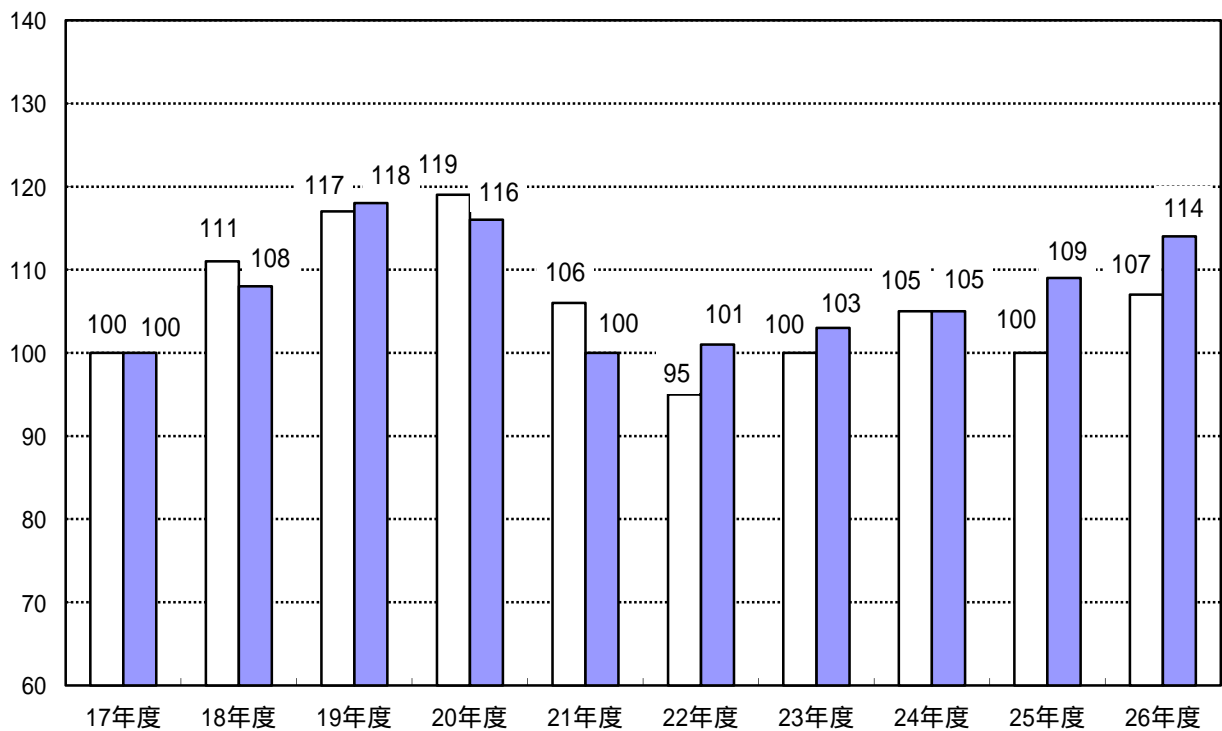
(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
台東区	28,087	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225	29,564	28,192	30,058
対前年度比較	1,245	3,224	1,438	798	3,871	2,886	1,435	1,339	1,372	1,866
23区	860,228	925,103	1,017,640	999,976	863,473	867,557	886,527	905,047	936,101	981,603
対前年度比較	52,137	64,875	92,537	17,664	136,503	4,084	18,970	18,520	31,054	45,502

特別区税の推移(17年度を100とした場合)



特別区交付金の推移(17年度を100とした場合)



4. 歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の推移

歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は、特別区税・特別区交付金収入額が5.5%の増となったものの、歳出総額も5.4%の増となったため、前年度と比べて21億2千万円の増となりました。

この10年間、歳出総額は社会保障施策の充実などを背景に、おおむね増加傾向で推移しています。

平成20年度までは、特別区税・特別区交付金も増加していたため、歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は、370億円程度までにとどまっていた。

平成21年度以降は、特別区税・特別区交付金の減収などにより、その差が420億円程度に広がっています。

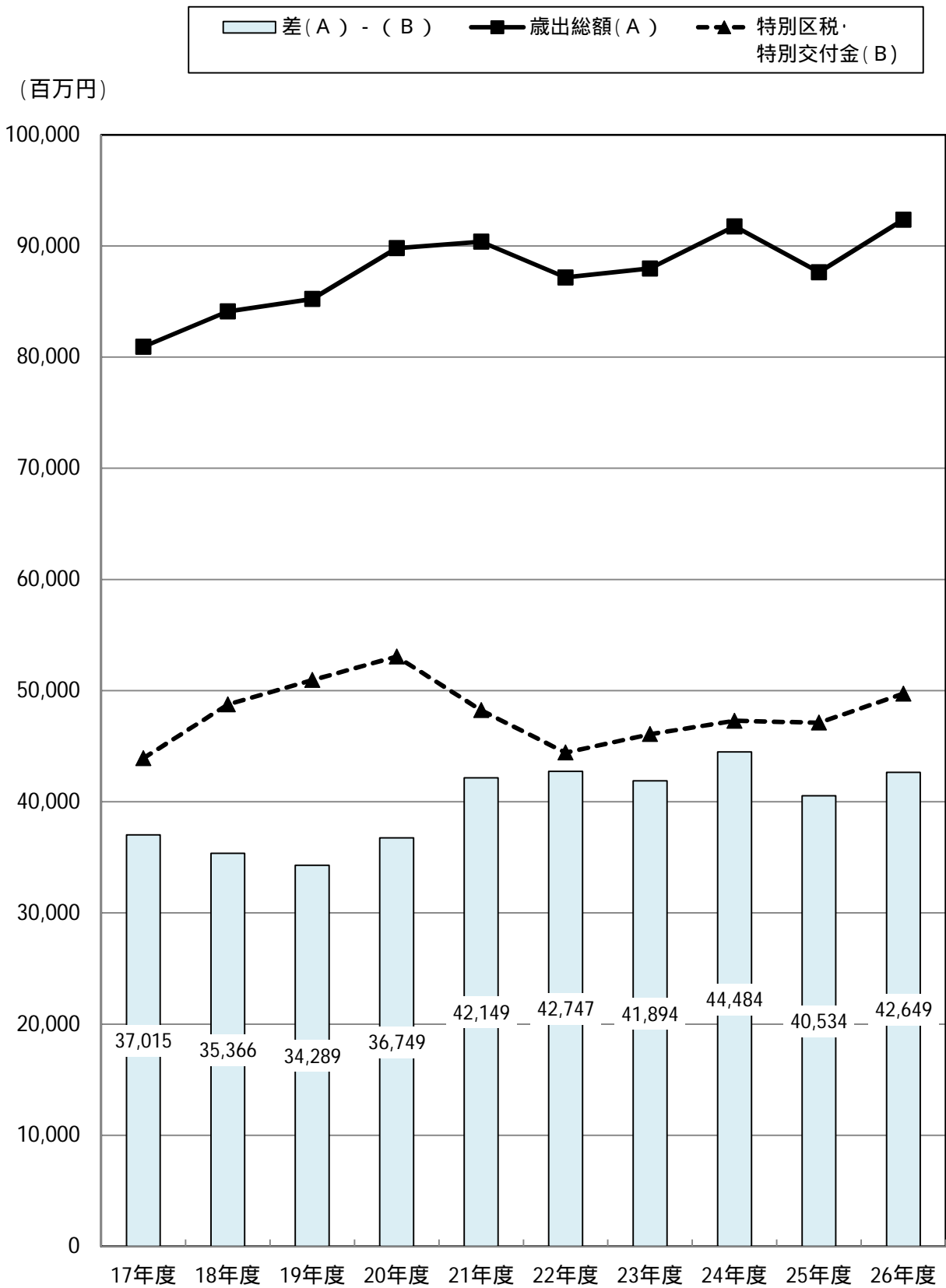
平成26年度は、特別区税・特別区交付金収入額が5.5%の増となったものの、庁舎老朽化対策や(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備など、投資的経費の増などにより歳出総額も5.4%の増となったため、歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は前年度と比べて21億2千万円増の426億5千万円となりました。

歳出総額と特別区税・特別区交付金の推移

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳出総額(A)	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643	92,370
対前年度比較	1,350	3,182	1,119	4,578	574	3,208	802	3,787	4,117	4,727
対前年度伸び率	1.7%	3.9%	1.3%	5.4%	0.6%	3.5%	0.9%	4.3%	4.5%	5.4%
特別区税・特別交付金(B)	43,911	48,742	50,938	53,056	48,230	44,424	46,079	47,276	47,109	49,721
対前年度比較	1,639	4,831	2,196	2,118	4,826	3,806	1,655	1,197	167	2,612
対前年度伸び率	3.9%	11.0%	4.5%	4.2%	9.1%	7.9%	3.7%	2.6%	0.4%	5.5%
差(A)-(B)	37,015	35,366	34,289	36,749	42,149	42,747	41,894	44,484	40,534	42,649
対前年度比較	289	1,649	1,077	2,460	5,400	598	853	2,590	3,950	2,115

歳出総額と特別区税・特別交付金の推移



5. 歳入決算と一般財源・特定財源の推移

歳入決算の総額は、前年度と比べて49億6千万円の増となりました。このうち、一般財源は、特別区税や特別区交付金の増加などにより32億2千万円の増、特定財源は、国庫支出金や特別区債の増などにより17億4千万円の増となっています。

用途が制約されていない財源を一般財源といい、特別区民税をはじめとする特別区税や、都区財政調整制度に基づく特別区交付金が主なものとなっています。

歳入決算の総額に占める一般財源の割合は、都区財政調整制度における都区間配分の見直しや都補助金の一般財源化、国の三位一体改革による国庫補助金の見直しなどにより、平成17年度から20年度までは、60%を超えていました。

平成21年度以降は、景気の低迷などにより特別区交付金等が減収となり、一般財源の割合は、55%前後で推移しています。

平成26年度の一般財源の額は、特別区税・特別区交付金ともに増加したため前年度に比べ32億2千万円の増となりました。また、特定財源の額も、国庫支出金が4億4千万円増、特別区債が10億5千万円増となったことなどにより、前年度と比べて17億4千万円の増となっています。

歳入決算額の推移

(単位:百万円)

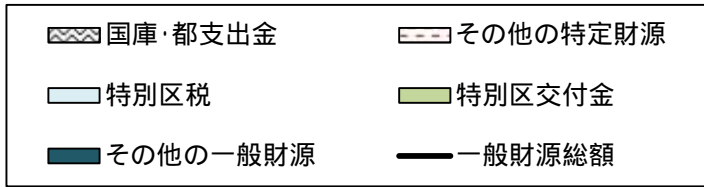
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別区税	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917	19,663
特別区交付金	28,087	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225	29,564	28,192	30,058
その他の一般財源	6,591	6,712	5,328	4,793	4,696	4,676	4,756	4,584	4,870	5,476
一般財源 計	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100	50,835	51,859	51,979	55,197
国庫・都支出金	19,844	19,111	18,390	19,143	25,538	24,320	26,519	26,186	27,299	27,651
その他の特定財源	12,439	11,979	13,113	17,079	16,415	16,840	14,054	16,885	12,607	13,994
特定財源 計	32,283	31,090	31,503	36,222	41,953	41,160	40,573	43,071	39,906	41,645
合計	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885	96,842

歳入決算に占める構成比の推移

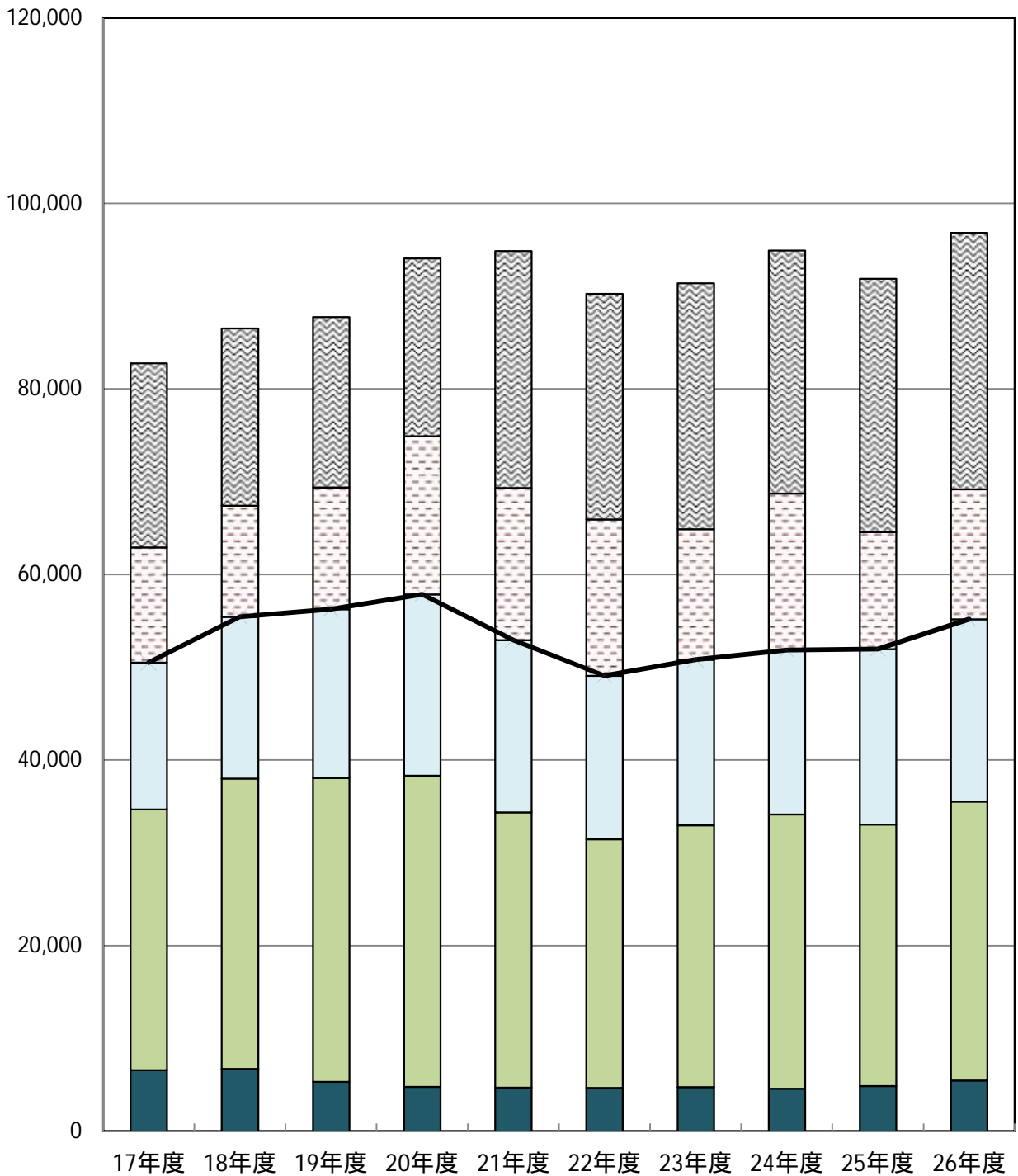
(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別区税	19.1%	20.1%	20.7%	20.7%	19.6%	19.5%	19.5%	18.7%	20.6%	20.3%
特別区交付金	33.9%	36.2%	37.3%	35.7%	31.3%	29.7%	30.9%	31.1%	30.7%	31.0%
その他の一般財源	8.0%	7.8%	6.1%	5.1%	4.9%	5.2%	5.2%	4.8%	5.3%	5.7%
一般財源 計	61.0%	64.1%	64.1%	61.5%	55.8%	54.4%	55.6%	54.6%	56.6%	57.0%
国庫・都支出金	24.0%	22.1%	21.0%	20.3%	26.9%	26.9%	29.0%	27.6%	29.7%	28.6%
その他の特定財源	15.0%	13.8%	14.9%	18.2%	17.3%	18.7%	15.4%	17.8%	13.7%	14.4%
特定財源 計	39.0%	35.9%	35.9%	38.5%	44.2%	45.6%	44.4%	45.4%	43.4%	43.0%

歳入決算の推移



(百万円)



6. 特別区税の推移

特別区税は、特別区民税における納税義務者数の増や、特別区たばこ税における売渡本数の増などにより、前年度と比べて7億5千万円、3.9%の増となりました。

特別区民税は、平成17年度以降、税制改正や納税義務者数の増などの要因により増加を続けていましたが、景気低迷などの影響により、21年度から22年度にかけて減少した後、25年度以降は再び増加しています。平成26年度は、納税義務者数の増などの要因により前年度と比べて6億3千万円、4.1%の増となっています。

特別区たばこ税は、平成18年度、22年度、25年度に税率の変更が行われました。売渡本数は減少が続いていましたが、平成25年度以降は増加しています。平成26年度の収入は、前年度と比べて1億1千万円、3.4%の増となっています。

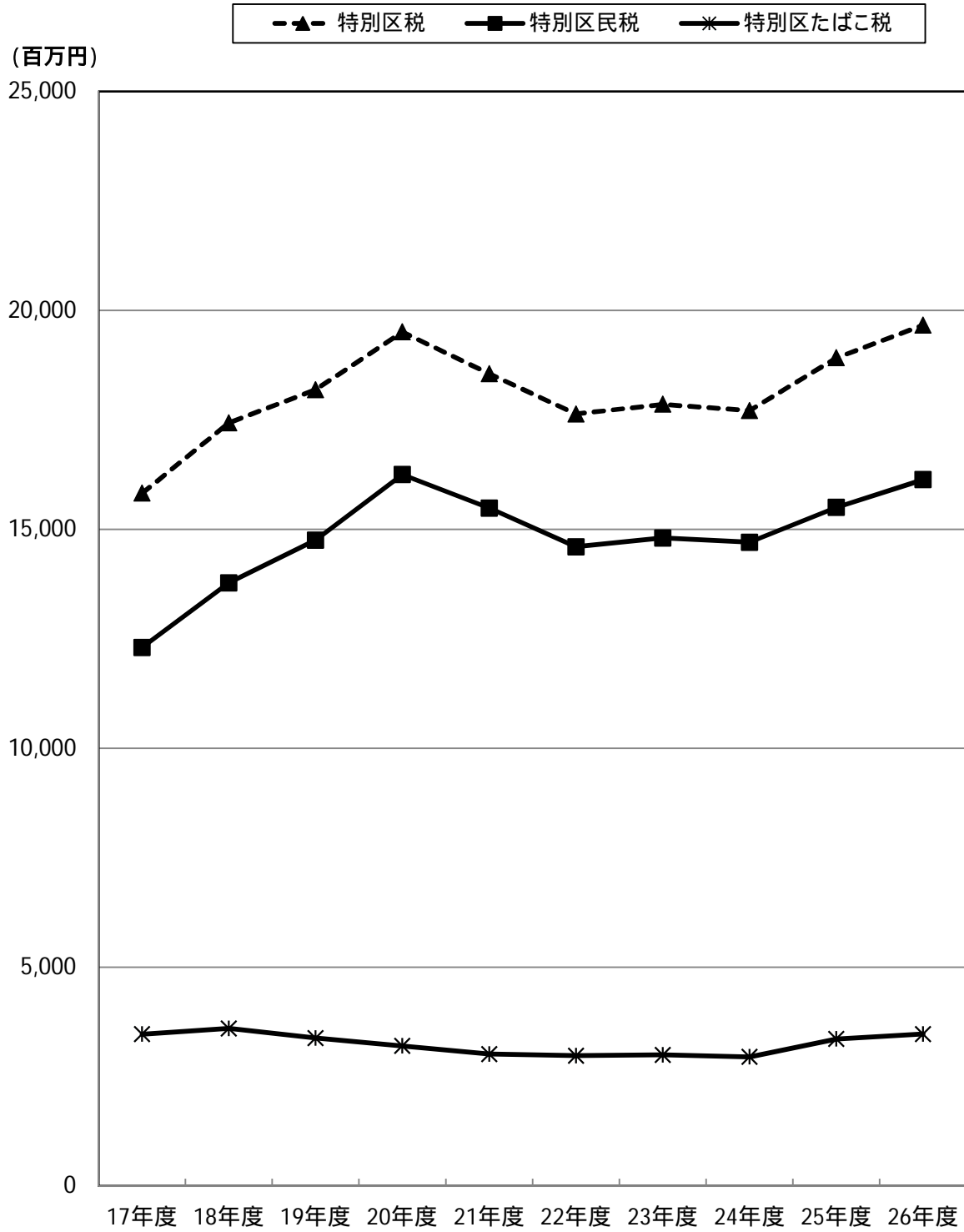
その結果、特別区税は、前年度に比べて7億5千万円の増となり、歳入総額に占める割合は20.3%となりました。

特別区税の推移

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別区税	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917	19,663
(対前年度比較)	394	1,607	758	1,320	954	921	220	143	1,206	746
(対前年度伸び率)	2.6%	10.2%	4.3%	7.3%	4.9%	5.0%	1.2%	0.8%	6.8%	3.9%
特別区民税	12,304	13,779	14,754	16,252	15,485	14,601	14,802	14,704	15,502	16,135
(対前年度比較)	450	1,475	975	1,498	767	884	201	98	798	633
(対前年度伸び率)	3.8%	12.0%	7.1%	10.2%	4.7%	5.7%	1.4%	0.7%	5.4%	4.1%
特別区たばこ税	3,468	3,599	3,379	3,199	3,013	2,976	2,997	2,952	3,359	3,472
(対前年度比較)	57	131	220	180	186	37	21	45	407	113
(対前年度伸び率)	1.6%	3.8%	6.1%	5.3%	5.8%	1.2%	0.7%	1.5%	13.8%	3.4%
特別区税の歳入総額に占める割合	19.1%	20.1%	20.7%	20.7%	19.6%	19.5%	19.5%	18.7%	20.6%	20.3%

特別区税の推移



7. 特別区債・基金の活用

特別区債は、前年度に引き続き、庁舎老朽化対策などの財源として20億5千万円を発行しました。また、基金の活用額は、この10年間で最も少ない額となりました。

各種の建設事業、一時的な歳入不足や年度間の財源調整に対応する手段として、税収の好調な時期などに積み立てた基金の取り崩しや特別区債などを活用しています。

特別区債については、この10年間で114億円を発行し、台東病院整備や旧東京北部小包集中局跡地取得、庁舎老朽化対策などの財源に活用してきました。

平成26年度は庁舎老朽化対策、(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備、台東区民会館大規模改修などの財源として、20億5千万円の特別区債を発行しています。

基金については、この10年間で81億円を取り崩しました。取り崩し額のうち最も多いのは公共施設建設基金で、31億円を取り崩しています。

平成26年度末の基金の取り崩し額は、前年度と比べて7億6千万円減の2百万円となり、この10年間で最も少ない額となりました。これは特別区交付金や繰越金の増などにより公共施設建設基金の取り崩しを行わなかったことなどが主な要因です。

区債発行額と基金活用額の推移

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区債発行額	560	961	729	2,690	2,029	0	8	1,390	998	2,050
(対前年度比較)	(115)	(401)	(232)	(1,961)	(661)	(2,029)	(8)	(1,382)	(392)	(1,052)
うち減税補てん償等	410	310	0	0	0	0	0	0	0	0
基金活用額	705	12	6	11	6	2,531	1,395	2,688	759	2
(対前年度比較)	(12)	(693)	(6)	(5)	(5)	(2,525)	(1,136)	(1,293)	(1,929)	(757)
公共施設建設基金	420	0	0	0	0	989	842	830	0	0
都市整備基金	0	0	0	0	0	571	0	701	0	0
環境整備基金	280	0	0	0	0	149	545	209	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	258	0	862	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	757	0
その他の基金	5	12	6	11	6	564	8	86	2	2

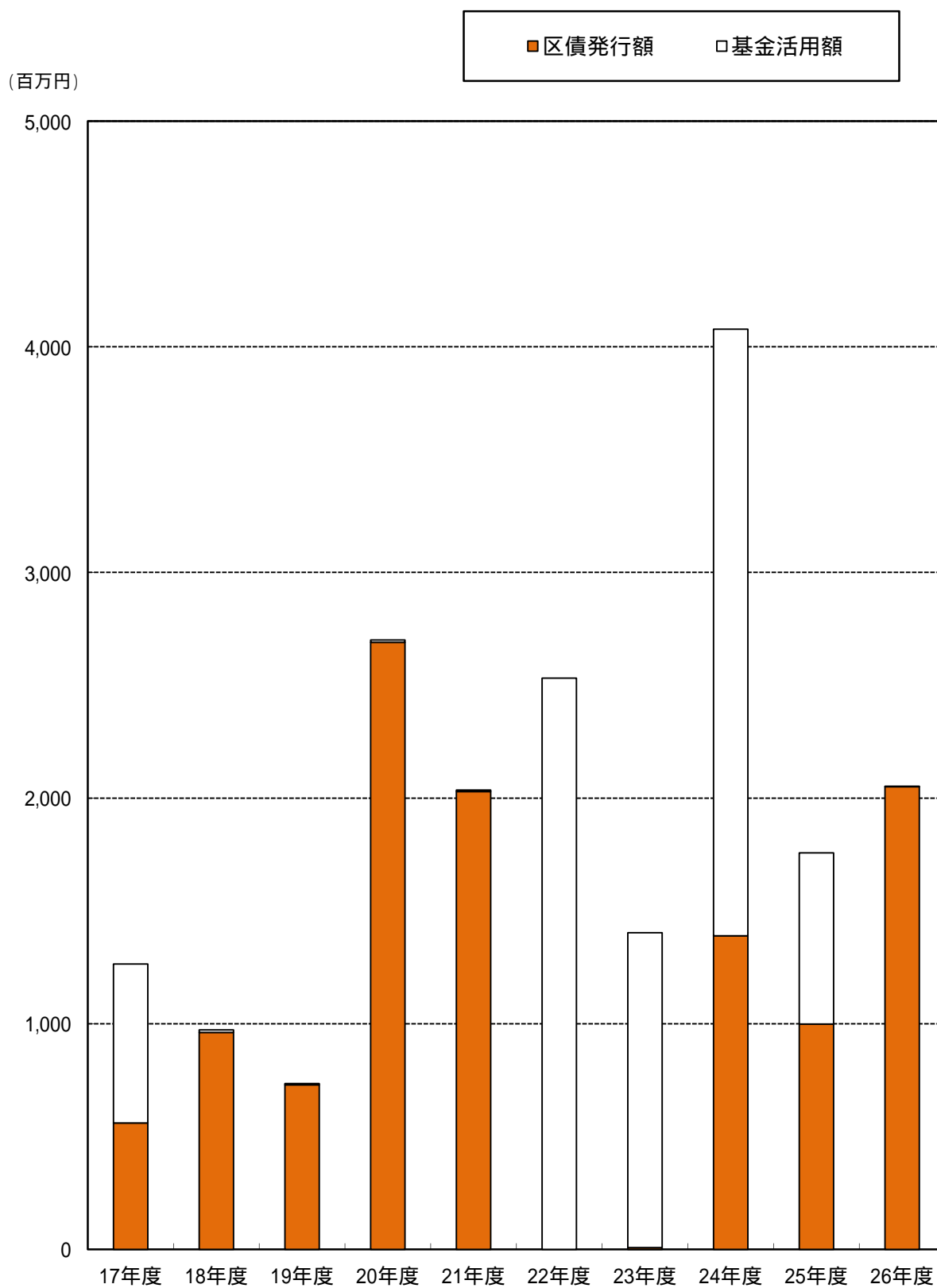
借換債は発行額から除いています。 その他の基金：定住基金・教育振興基金・社会福祉基金などです。

参考 区債発行額と基金活用額の推移(一般会計+特別会計)

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区債発行額	570	1,264	1,220	4,171	2,809	0	8	1,390	998	2,050
基金活用額	896	12	6	12	96	2,844	1,893	3,348	767	20

区債発行額と基金活用額の推移



8. 区債現在高と基金現在高の推移

区債現在高は、償還の進捗に伴って減少が続いており、前年度と比べて、11億6千万円減少しました。一方、基金現在高は、前年度と比べて17億6千万円増加しました。

区債現在高は、償還の進捗に伴って減少が続いています。

平成26年度末の現在高は144億5千万円で、前年度と比べて11億6千万円減少しました。平成17年度以降の10年間で減少した額を累計すると、248億円になります。

基金現在高は、平成17年度以降増加が続いていましたが、22年度から24年度にかけて減少しました。これは、景気低迷に伴う特別区税や特別区交付金の減収等に対応するため、基金を活用したためです。なお、平成21年度と24年度の現在高を比較すると39億円の減となっています。

平成26年度末の基金現在高は、公共施設建設基金などへ積立てを行ったことにより、前年度と比べて17億6千万円増加しました。

区債現在高と基金現在高の推移(各年度末現在)

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区債現在高	35,868	32,649	29,235	27,696	26,034	22,435	19,148	17,565	15,607	14,448
(対前年度比較)	(3,385)	(3,219)	(3,414)	(1,539)	(1,662)	(3,599)	(3,287)	(1,583)	(1,958)	(1,159)
うち減税補てん債等	8,299	7,974	7,310	6,617	5,887	5,139	4,383	3,616	2,832	2,125
基金現在高	23,985	27,501	31,058	33,743	34,024	31,747	30,783	30,141	31,203	32,968
(対前年度比較)	(691)	(3,516)	(3,557)	(2,685)	(281)	(2,277)	(964)	(642)	(1,062)	(1,765)
公共施設建設基金	9,384	11,403	12,940	13,541	13,648	12,732	12,033	11,294	12,708	14,170
都市整備基金	1,524	1,527	1,534	1,543	1,551	988	993	1,097	1,101	1,104
環境整備基金	1,950	2,037	2,126	2,216	2,303	2,237	1,771	1,633	1,699	1,765
財政調整基金	4,561	5,937	7,823	9,781	9,831	9,624	9,676	8,859	9,043	9,135
減債基金	4,428	4,437	4,458	4,486	4,513	4,541	4,570	4,597	3,856	3,868
災害対策基金	309	310	311	313	315	316	318	1,319	1,324	1,327
その他の基金	1,829	1,850	1,866	1,863	1,863	1,309	1,422	1,342	1,472	1,599

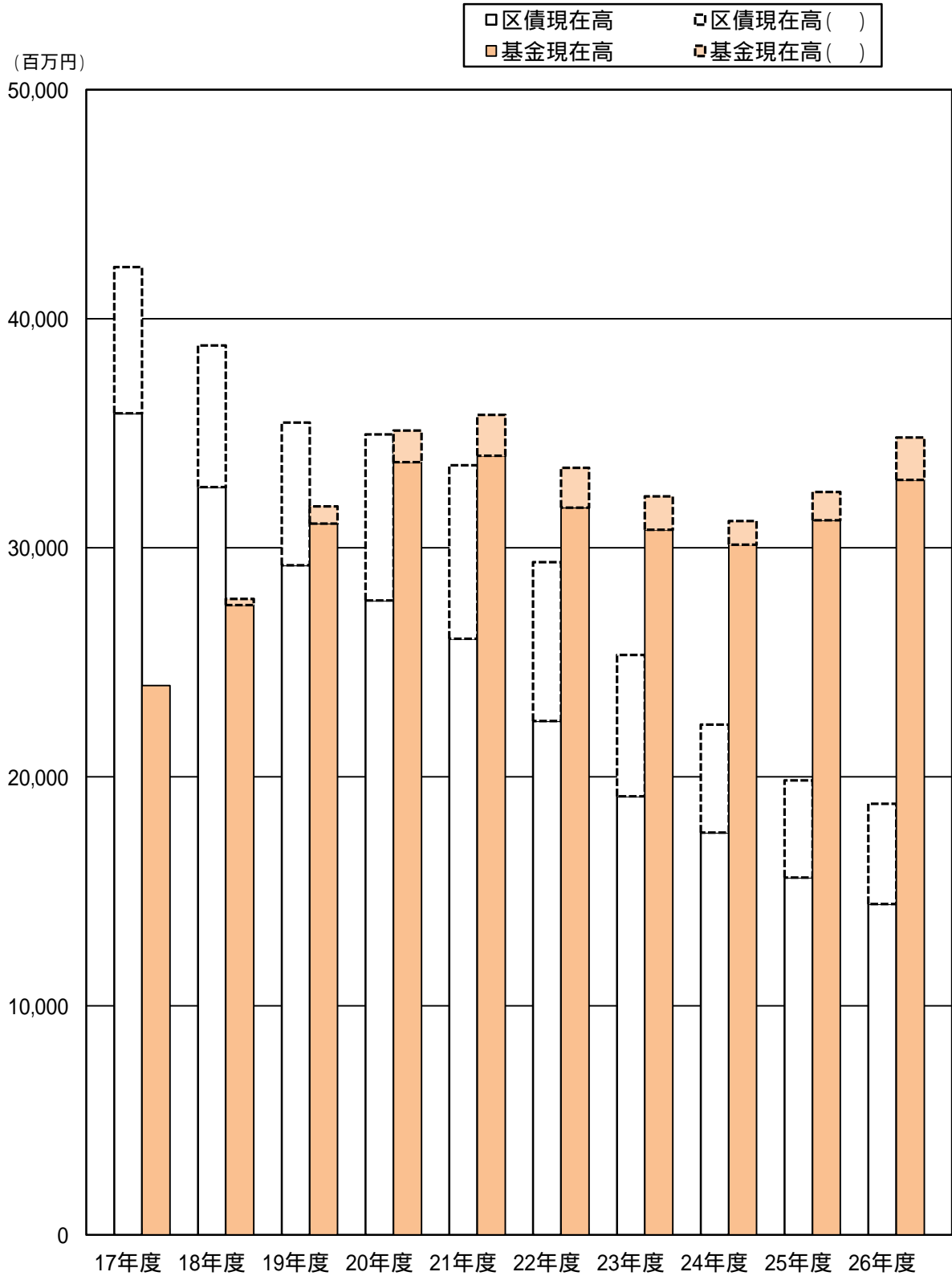
その他の基金：定住基金・台東病院及び老人保健施設千束基金・教育振興基金・社会福祉基金などです。

参考 区債現在高と基金現在高の推移(一般会計+特別会計)

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区債現在高	42,257	38,837	35,472	34,948	33,600	29,375	25,320	22,278	19,843	18,821
基金現在高	23,985	27,765	31,811	35,119	35,802	33,494	32,243	31,171	32,439	34,816

区債現在高と基金現在高の推移



点線部分は、一般会計と特別会計分を集計した場合の推移です。

9. 性質別歳出決算の推移

歳出決算のうち、義務的経費は、前年度と比べて12億7千万円の増、投資的経費は25億1千万円の増となりました。その他の経費は、各種個別業務システムのリプレースや社会保障・税番号制度対応のシステム改修などにより、9億5千万円の増となりました。

義務的経費のうち、人件費と公債費は減少傾向にありましたが、平成26年度は、それぞれ給与改定や退職手当、特別区債の満期一括償還のための減債基金積立金などにより増となりました。また、扶助費については、障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増や子育て支援施策の充実などを背景に引き続き増加傾向にあります。

公共施設の整備や道路・公園の改良経費などである投資的経費は、年度によって40億円台から80億円台と大きく変動しています。平成26年度は、庁舎老朽化対策や(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備などの事業実績により、前年度と比べて25億1千万円増加しました。

その他の経費は、各種個別業務システムのリプレースや社会保障・税番号制度対応のシステム改修などにより、9億5千万円の増となりました。

性質別歳出決算額

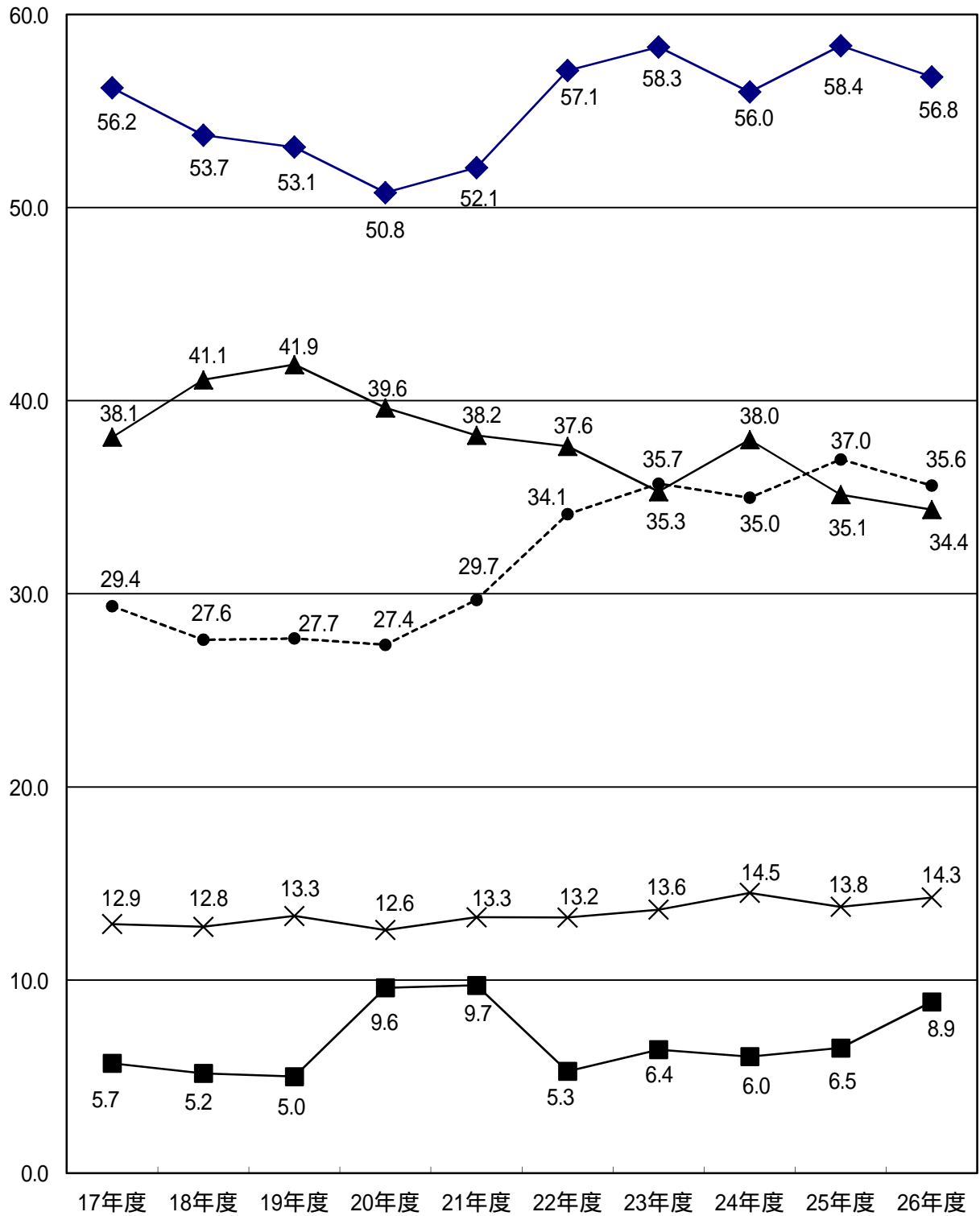
(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
義務的経費	45,477	45,206	45,275	45,596	47,058	49,764	51,296	51,369	51,165	52,432
(対前年度比較)	(69)	(271)	(69)	(321)	(1,462)	(2,706)	(1,532)	(73)	(204)	(1,267)
人件費	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890	15,471	16,044
(うち職員給)	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436	10,258	10,535
扶助費	23,759	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388	32,883
公債費	5,022	5,129	4,978	4,948	4,328	4,163	3,782	3,386	3,306	3,505
投資的経費	4,609	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633	5,543	5,688	8,197
(対前年度比較)	(60)	(259)	(83)	(4,358)	(168)	(4,193)	(1,033)	(90)	(145)	(2,509)
その他の経費	30,840	34,552	35,685	35,584	34,528	32,807	31,044	34,848	30,790	31,741
(対前年度比較)	(1,221)	(3,712)	(1,133)	(101)	(1,056)	(1,721)	(1,763)	(3,804)	(4,058)	(951)
物件費	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316	12,090	13,183
補助費等	5,496	5,924	5,950	6,023	9,033	5,806	5,562	5,820	5,531	5,692
積立金	1,397	3,527	3,563	2,696	287	254	431	2,046	1,822	1,766
貸付金	3,931	3,915	3,903	4,392	4,023	3,968	3,815	3,771	2,066	2,065
繰出金	8,663	9,500	9,960	10,273	8,241	10,401	8,471	9,150	8,404	8,127
その他	914	955	957	891	966	835	759	745	877	908
歳出合計	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643	92,370
(対前年度比較)	(1,350)	(3,182)	(1,119)	(4,578)	(574)	(3,208)	(802)	(3,787)	(4,117)	(4,727)

その他の経費のその他：維持補修費、投資及び出資金が含まれます。

性質別歳出決算の推移(構成比%)

◆ 義務的経費 ■ 投資的経費 ▲ その他経費 × 物件費 ● 扶助費



10. 投資的経費の推移と23区との比較

投資的経費は、前年度と比べて44.1%増の82億円となりました。

台東区の投資的経費は、平成16年度以降40億円台で推移していましたが、20年度に台東病院の整備、21年度には、柏葉中学校等大規模改修、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修、旧東京北部小包集中局跡地の用地取得などの実施により、90億円近くまで増加しました。その後、平成23年度から25年度までは、50億円台で推移していましたが、平成26年度は、庁舎老朽化対策や(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備などの事業実績により、前年度と比べて44.1%増の82億円となり、20年度、21年度と同水準まで増加しました。

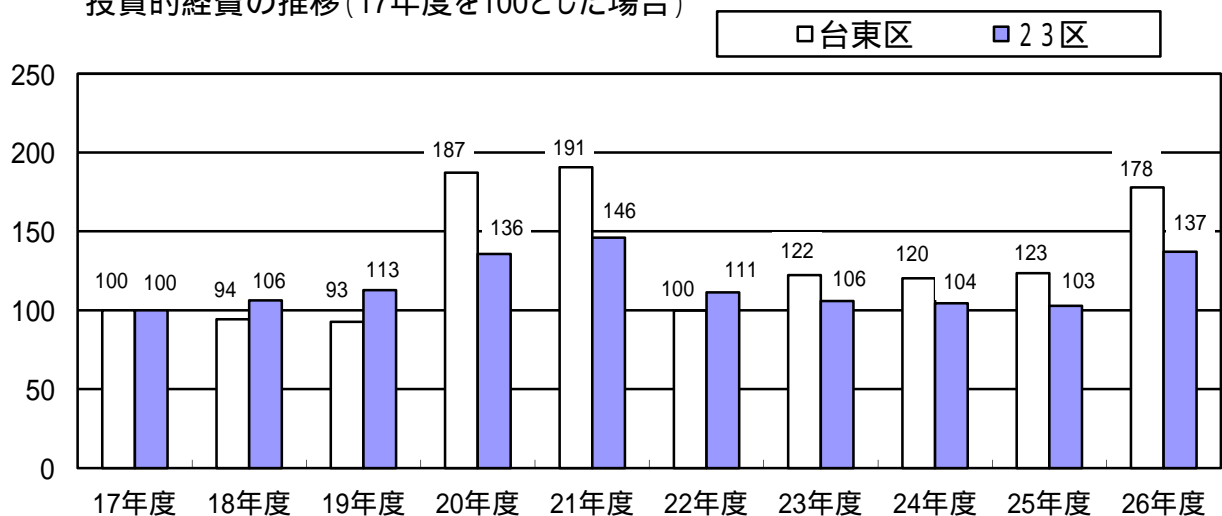
23区全体の投資的経費の推移をみると、台東区と同様に、平成20年度と21年度に増加しており、26年度も前年度と比べて増加しています。

投資的経費の推移

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
台東区	4,609	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633	5,543	5,688	8,197
(対前年度伸び率)	(1.3%)	(-5.6%)	(-1.9%)	(102.1%)	(1.9%)	(-47.7%)	(22.5%)	(-1.6%)	(2.6%)	(44.1%)
23区	324,342	344,326	365,589	440,367	473,872	361,066	343,187	338,624	333,181	444,919
(対前年度伸び率)	(24.3%)	(6.2%)	(6.2%)	(20.5%)	(7.6%)	(-23.8%)	(-5.0%)	(-1.3%)	(-1.6%)	(33.5%)

投資的経費の推移(17年度を100とした場合)



1.1 . 義務的経費の推移

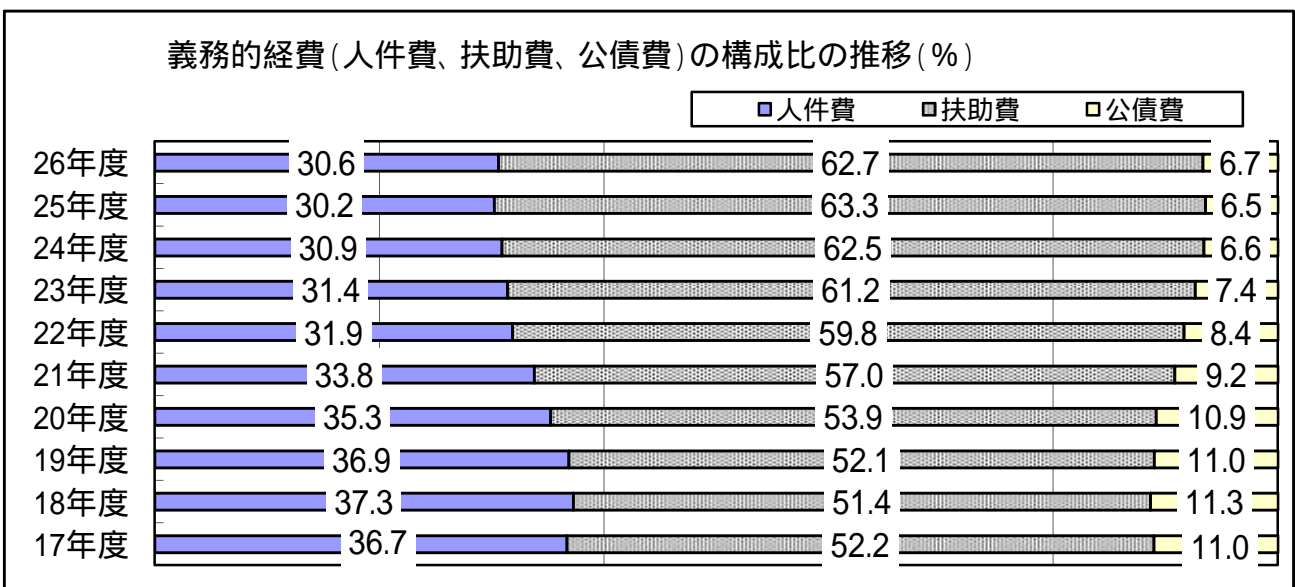
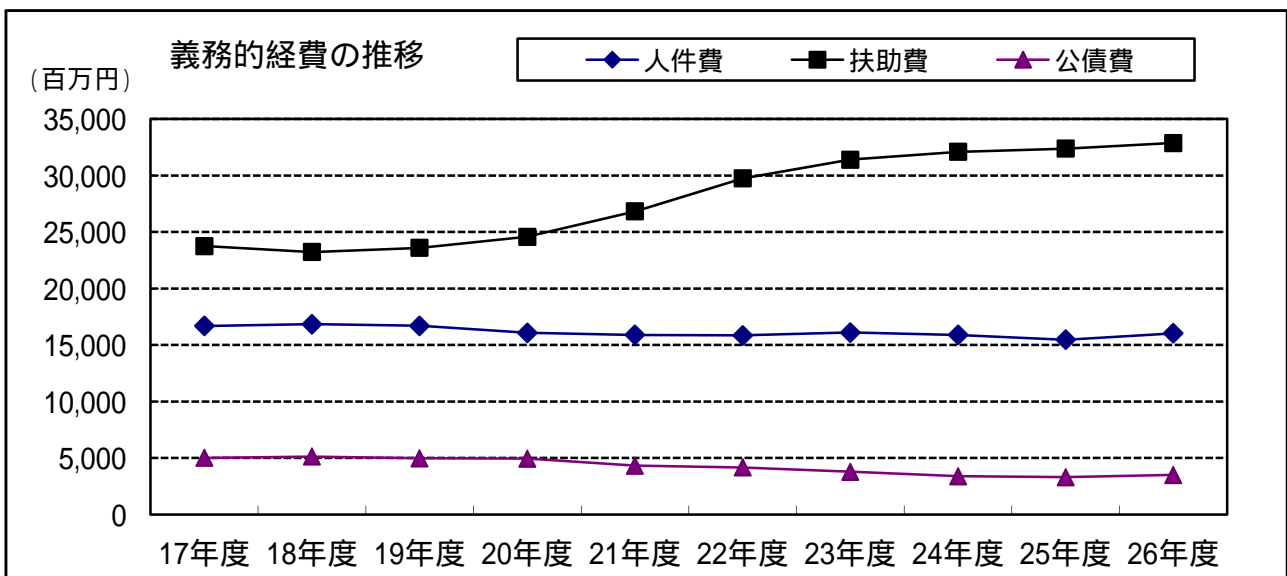
義務的経費は、人件費が5億7千万円、扶助費が5億円、公債費が2億円増加したため、全体として前年度と比べて12億7千万円の増となりました。

扶助費は、平成19年度以降増加を続けており、特に21年度から23年度にかけて増加しています。平成26年度は、生活保護費は減少したものの、臨時福祉給付金などの実施や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費などの増加により、前年度と比べて5億円の増となりました。

人件費は、職員定数適正化や給与改定、職員構成の変化などにより減少傾向で推移してきましたが、平成26年度は、給与改定や退職手当の実績などにより、前年度と比べて5億7千万円の増となりました。

公債費は、特別区債の満期一括償還のための減債基金積立金の増などにより、前年度と比べて2億円の増となりました。

義務的経費の内訳を構成比で見ると、平成26年度の扶助費の構成比は62.7%で、前年度と比べて0.6ポイント減少しています。



12. 義務的経費の23区との比較

義務的経費は、台東区、23区とも、前年度と比べて増加しました。

人件費について台東区と23区全体を比較すると、いずれも、減少傾向が続いていますが、23区と比べると、台東区の減少幅は小さくなっています。平成26年度は、台東区、23区とも、給与改定などにより前年度と比べて増加しました。なお、台東区で平成23年度に増加しているのは、公益的法人等に派遣している職員の給与支給に関する制度改正によるものです。

公債費についても台東区、23区とも減少傾向ですが、23区の減少幅が台東区よりも大きくなっています。

扶助費については、台東区、23区とも増加傾向ですが、23区の増加幅が台東区よりも大きくなっています。平成17年度と比較すると、26年度は台東区が約1.4倍、23区が約1.8倍となっています。

台東区

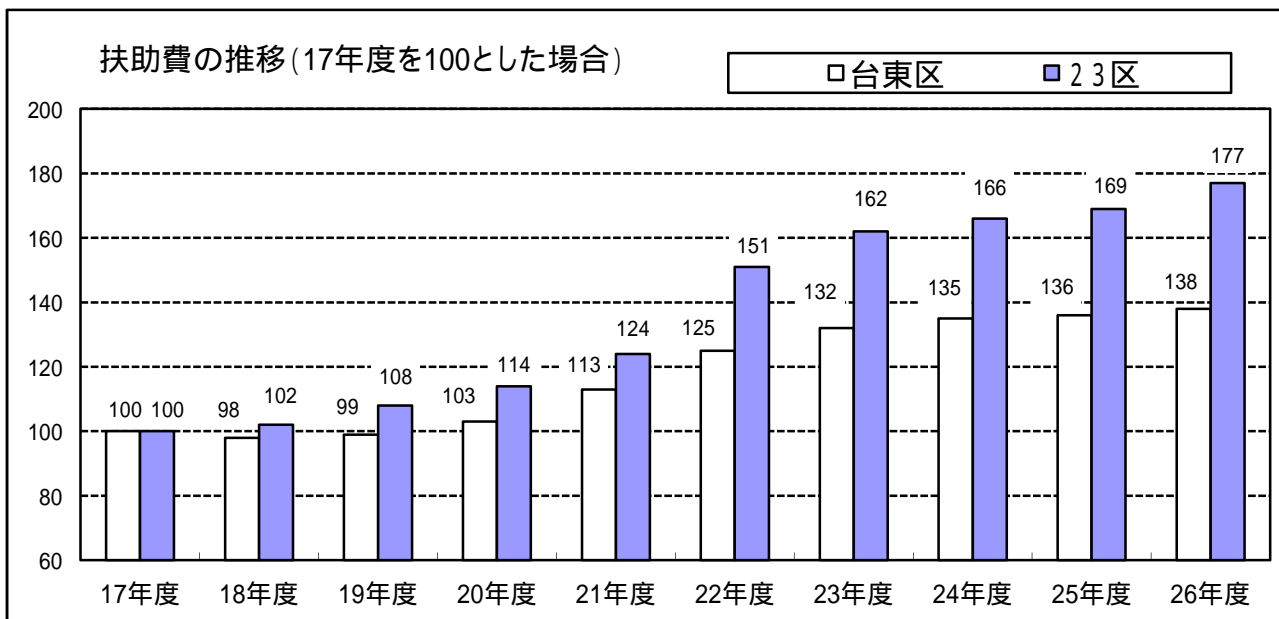
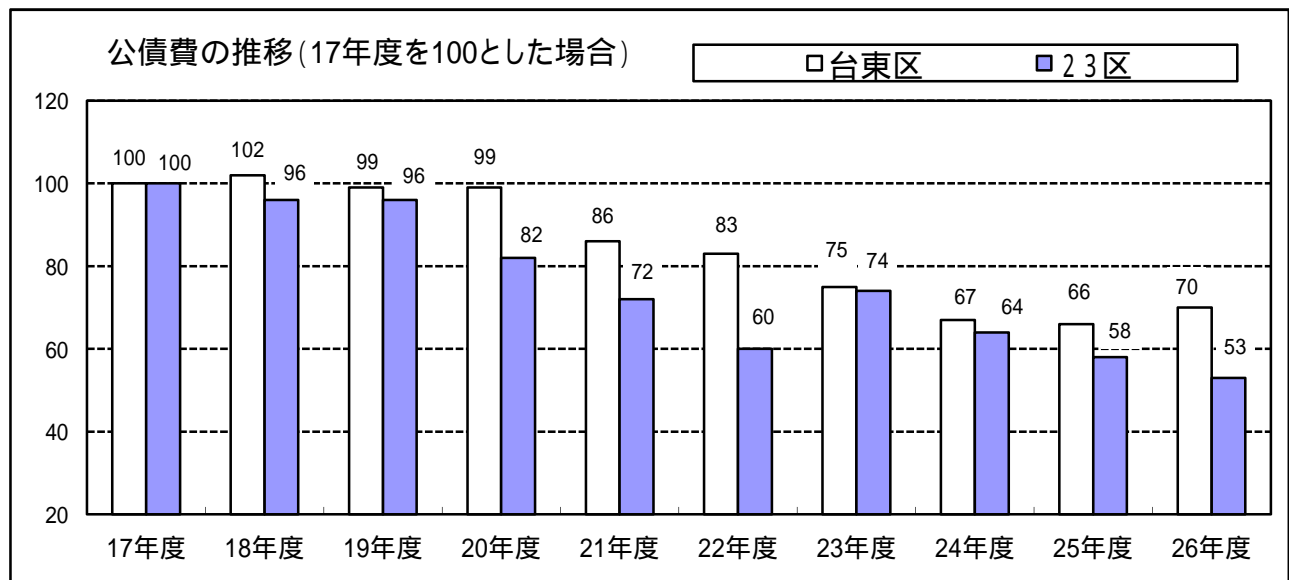
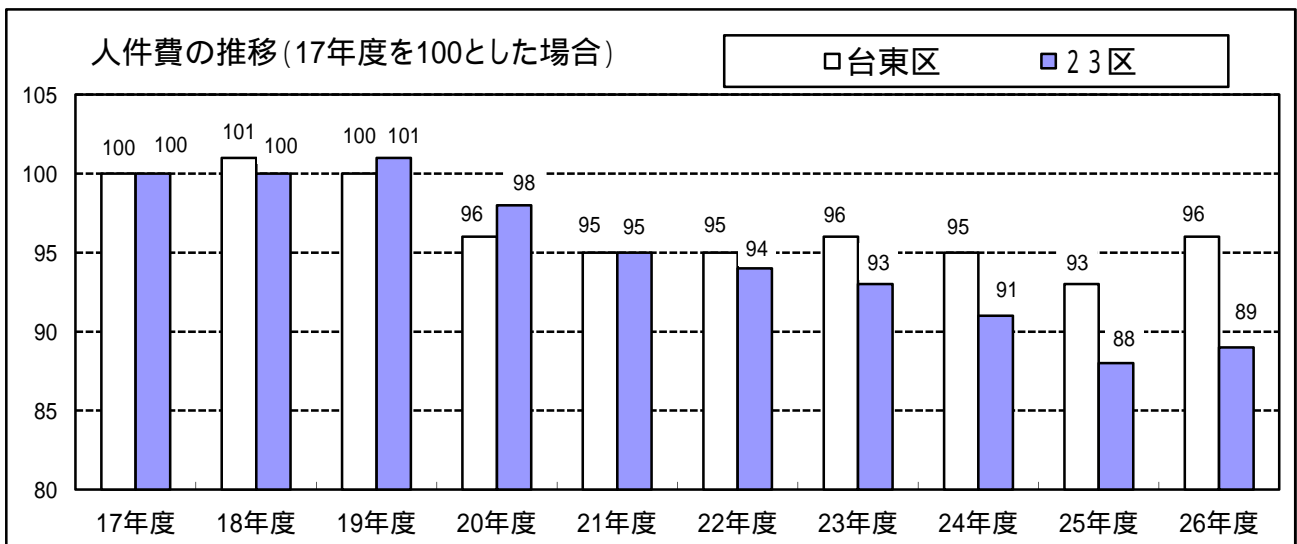
(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
義務的経費	45,477	45,206	45,275	45,596	47,058	49,764	51,296	51,369	51,165	52,432
(対前年度伸び率)	(0.2%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.7%)	(3.2%)	(5.8%)	(3.1%)	(0.1%)	(0.4%)	(2.5%)
人件費	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890	15,471	16,044
(うち職員給)	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436	10,258	10,535
扶助費	23,759	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388	32,883
公債費	5,022	5,129	4,978	4,948	4,328	4,163	3,782	3,386	3,306	3,505

23区

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
義務的経費	1,411,315	1,414,762	1,452,910	1,440,441	1,462,224	1,583,042	1,660,724	1,647,679	1,635,541	1,677,057
(対前年度伸び率)	(0.2%)	(0.2%)	(2.7%)	(0.9%)	(1.5%)	(8.3%)	(4.9%)	(0.8%)	(0.7%)	(2.5%)
人件費	673,505	670,420	677,771	659,790	642,699	634,310	629,148	612,366	595,071	597,114
(うち職員給)	479,683	465,707	451,917	446,831	429,065	415,243	409,411	399,936	392,154	395,711
扶助費	553,394	567,187	598,594	629,804	686,443	838,070	895,485	917,284	932,906	981,428
公債費	184,416	177,155	176,545	150,847	133,082	110,662	136,091	118,029	107,564	98,515



13. 扶助費の推移

扶助費は、生活保護費が減少したものの、臨時福祉給付金などの実施や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増加などにより、前年度と比べて5億円、1.5%増の328億8千万円となりました。

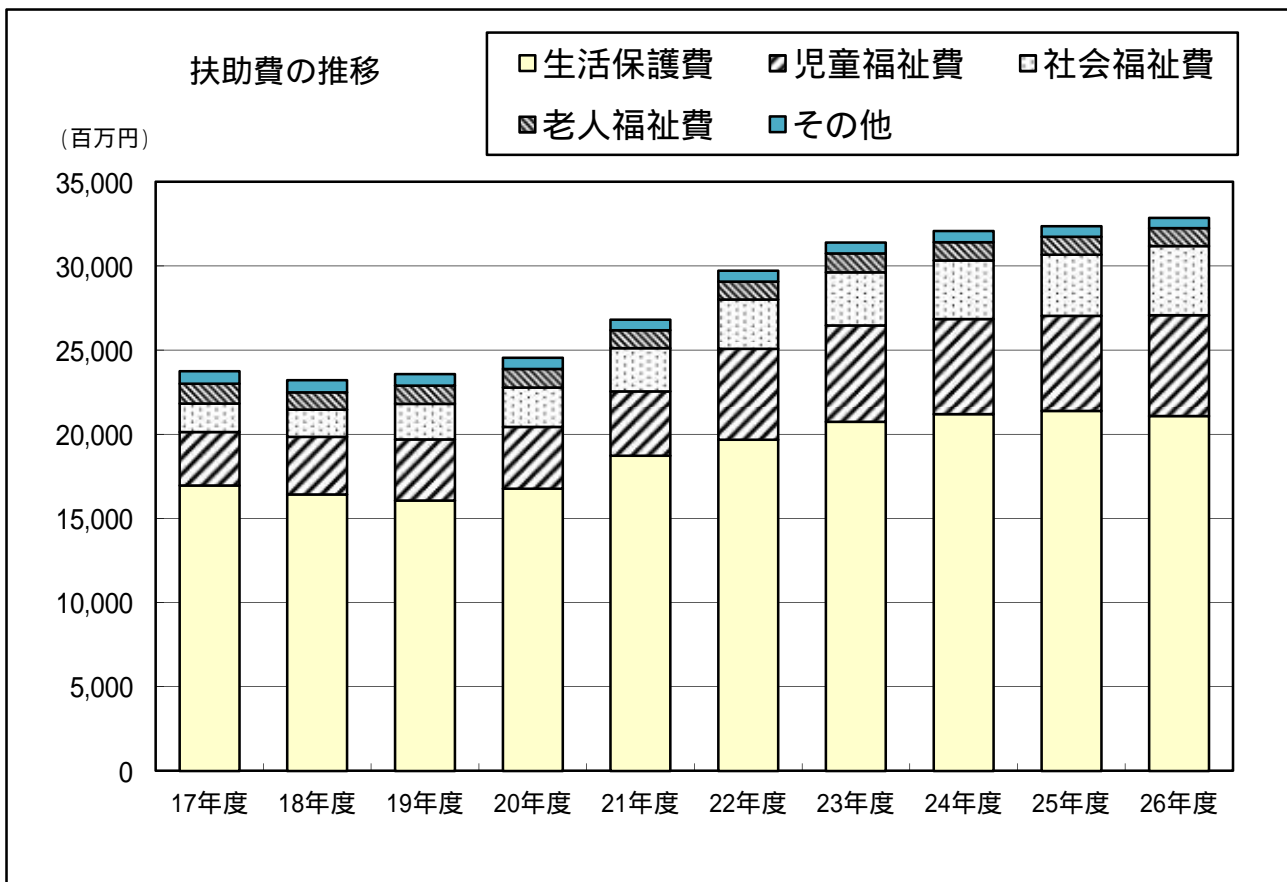
扶助費は、平成18年度に一時減少したものの19年度以降増加を続けており、特に、21年度から23年度にかけて増加しました。平成26年度は、前年度と比べて5億円、1.5%の増となっています。

扶助費の最も大きな要素である生活保護費は、平成26年度は前年度と比べ1.4%減の211億円となっていますが、17年度と比べると、約1.2倍となっています。

児童福祉費は、児童手当の制度充実により平成22年度に大きく増加しています。

また、社会福祉費は、障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増加などにより、平成19年度以降増加を続けています。

台東区の扶助費の構成比は、生活保護費が64.2%を占めていますが、児童福祉費や社会福祉費の構成比が徐々に増加しています。一方、23区全体の扶助費の構成比では、生活保護費は43.9%にとどまり、児童福祉費も34.4%と大きなシェアを占めています。



その他の扶助費：災害救助費、衛生費、教育費が含まれます。

台東区

(単位:百万円)

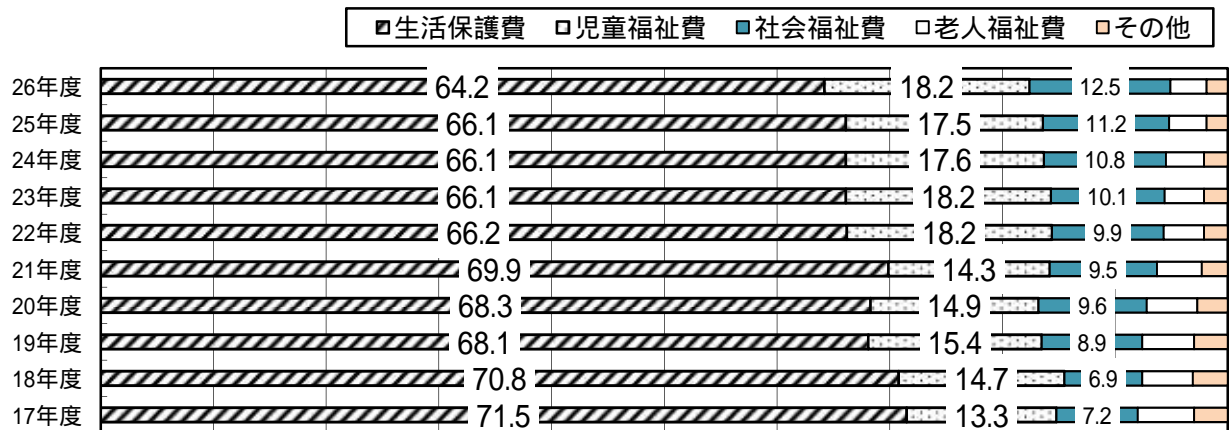
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
扶助費	23,759	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388	32,883
(対前年度比較)	(114)	(530)	(367)	(975)	(2,259)	(2,911)	(1,667)	(685)	(295)	(495)
生活保護費	16,981	16,446	16,076	16,778	18,748	19,691	20,753	21,223	21,408	21,100
児童福祉費	3,163	3,425	3,637	3,667	3,825	5,413	5,726	5,651	5,656	5,988
社会福祉費	1,701	1,602	2,104	2,356	2,559	2,930	3,173	3,472	3,620	4,121
老人福祉費	1,185	1,045	1,089	1,106	1,072	1,058	1,112	1,091	1,079	1,062
その他	729	711	690	664	626	649	644	656	625	612

23区

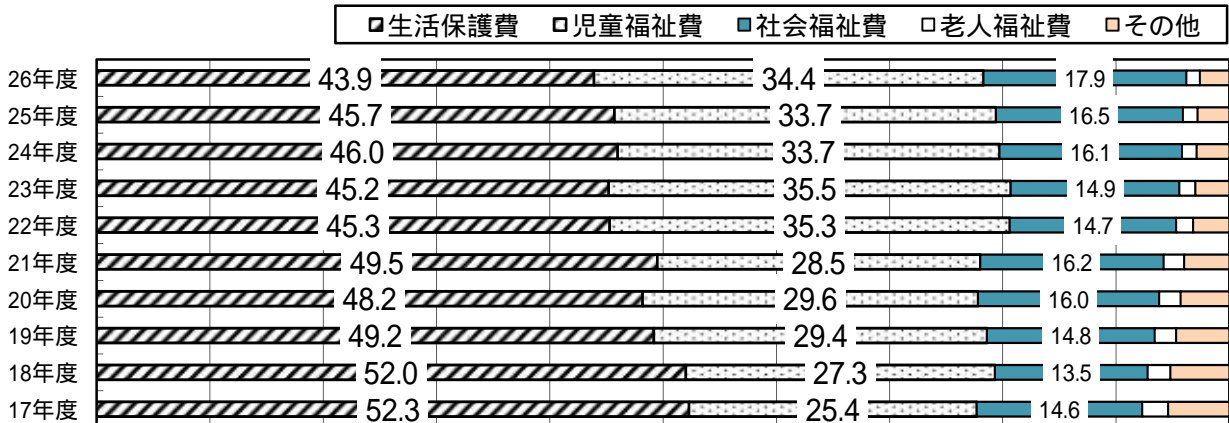
(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
扶助費	553,394	567,187	598,594	629,804	686,443	838,070	895,485	917,284	932,906	981,428
(対前年度比較)	(17,163)	(13,793)	(31,407)	(31,210)	(56,639)	(151,627)	(57,415)	(21,799)	(15,622)	(48,522)
生活保護費	289,576	295,021	294,258	303,628	339,695	379,746	404,362	421,935	426,653	430,441
児童福祉費	140,816	154,975	175,921	186,611	195,472	295,425	318,153	309,147	313,962	338,000
社会福祉費	80,624	76,711	88,784	100,772	111,425	122,831	133,057	147,296	154,324	176,019
老人福祉費	12,673	11,309	11,355	11,699	12,264	12,236	12,407	12,137	11,791	11,478
その他	29,705	29,171	28,276	27,094	27,587	27,832	27,506	26,769	26,176	25,490

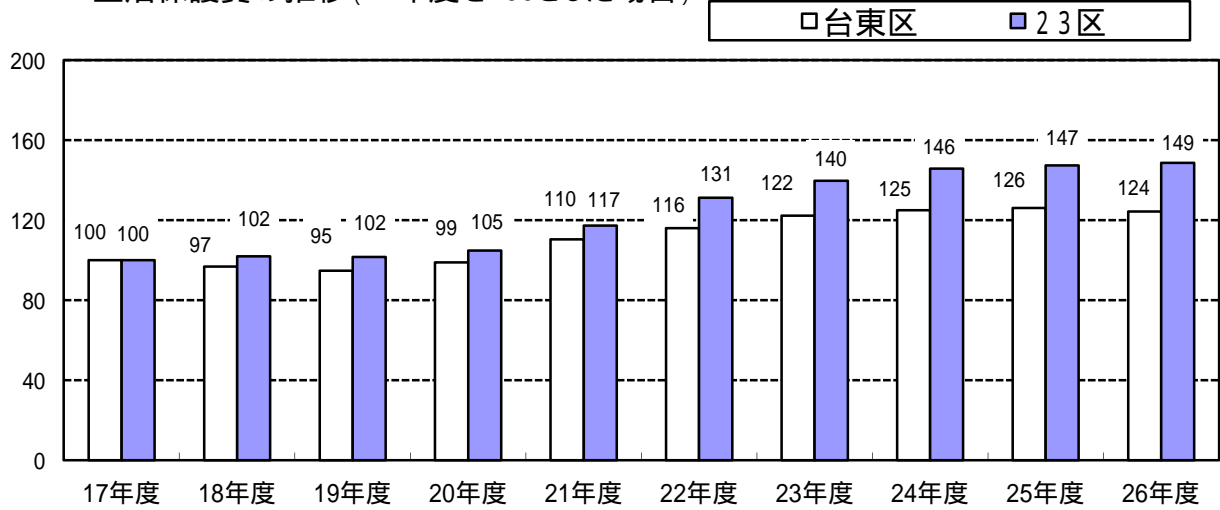
台東区の扶助費の構成比の推移 (%)



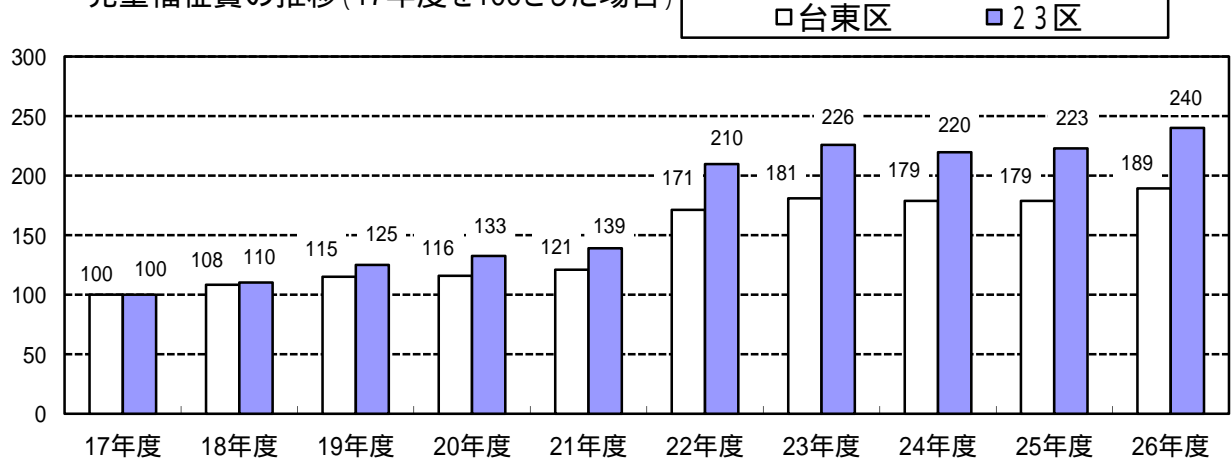
23区の扶助費の構成比の推移 (%)



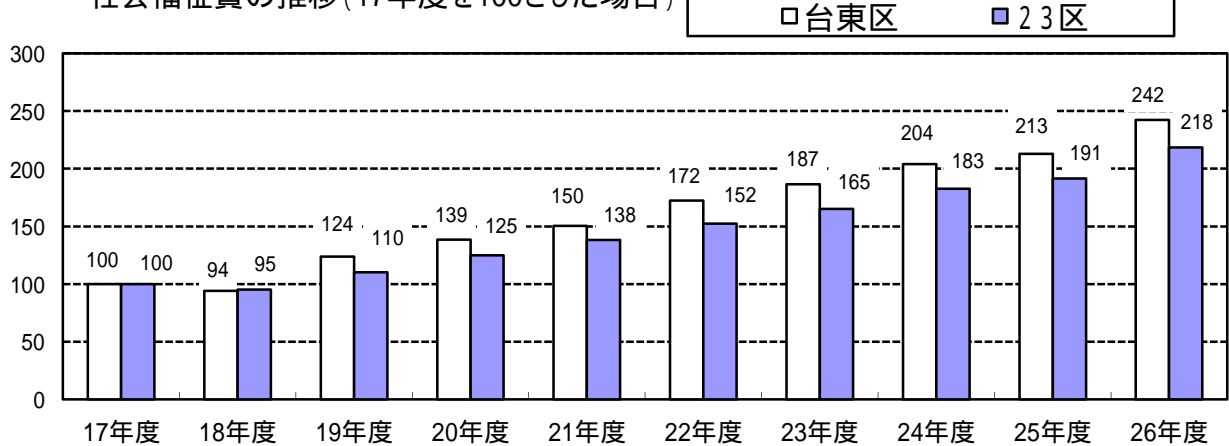
生活保護費の推移(17年度を100とした場合)



児童福祉費の推移(17年度を100とした場合)



社会福祉費の推移(17年度を100とした場合)



14. その他の経費の推移

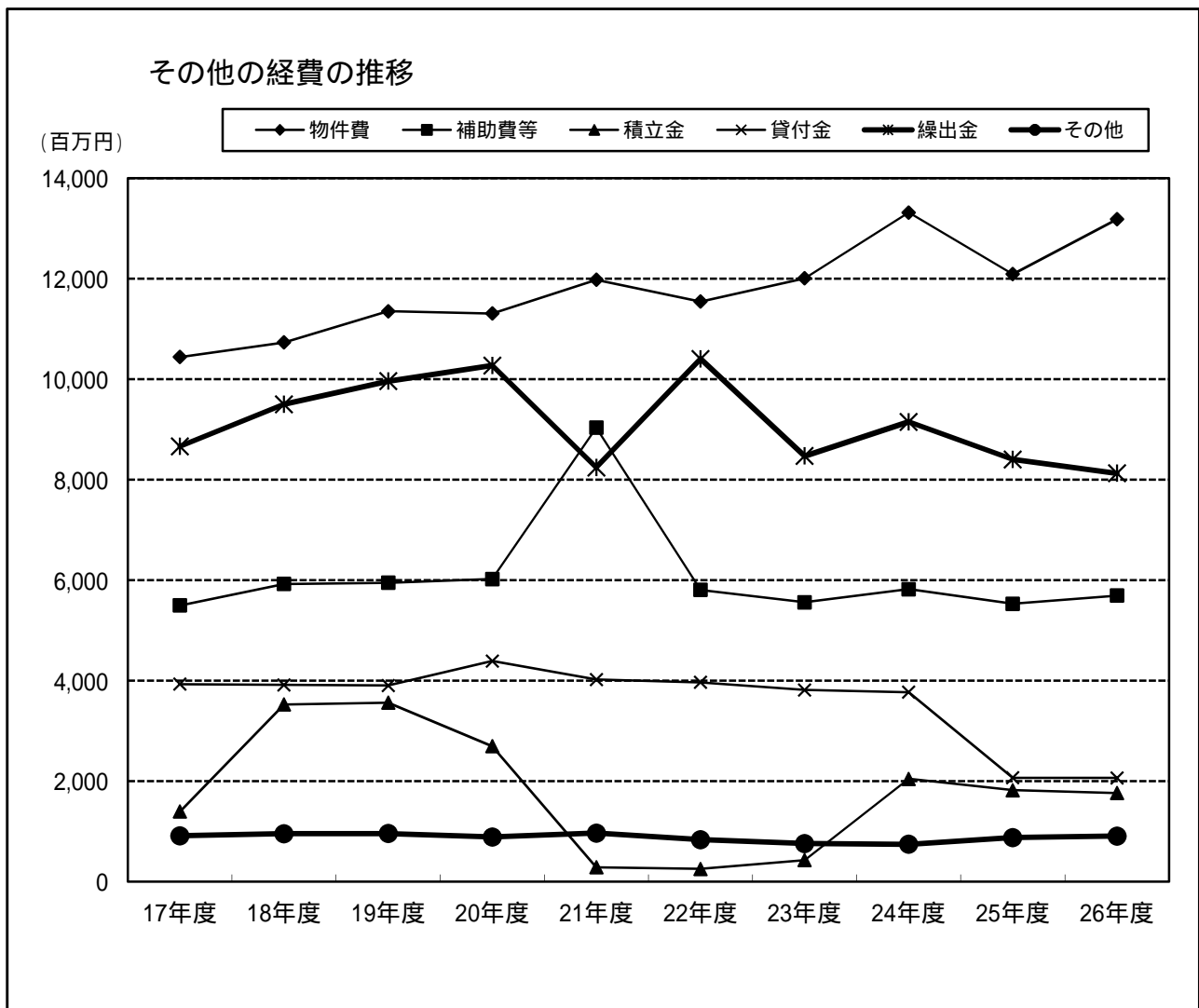
その他の経費の中では、物件費が増加しました。

義務的経費、投資的経費以外のその他の経費には、物件費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金、維持補修費、投資及び出資金があります。

需用費や委託料で構成される物件費は、前年度と比べて10億9千万円の増となりました。これは、各種個別業務システムのリプレースや社会保障・税番号制度対応のシステム改修などに伴う委託料の増加が主な要因です。

また、国民健康保険事業会計、介護保険会計などへの繰出金や、公共施設建設基金、財政調整基金などへの積立金は、実績により変動しています。

なお、平成21年度に補助費等が増えているのは、定額給付金の事業実施によるものです。



その他の経費のその他：維持補修費・投資及び出資金が含まれます。

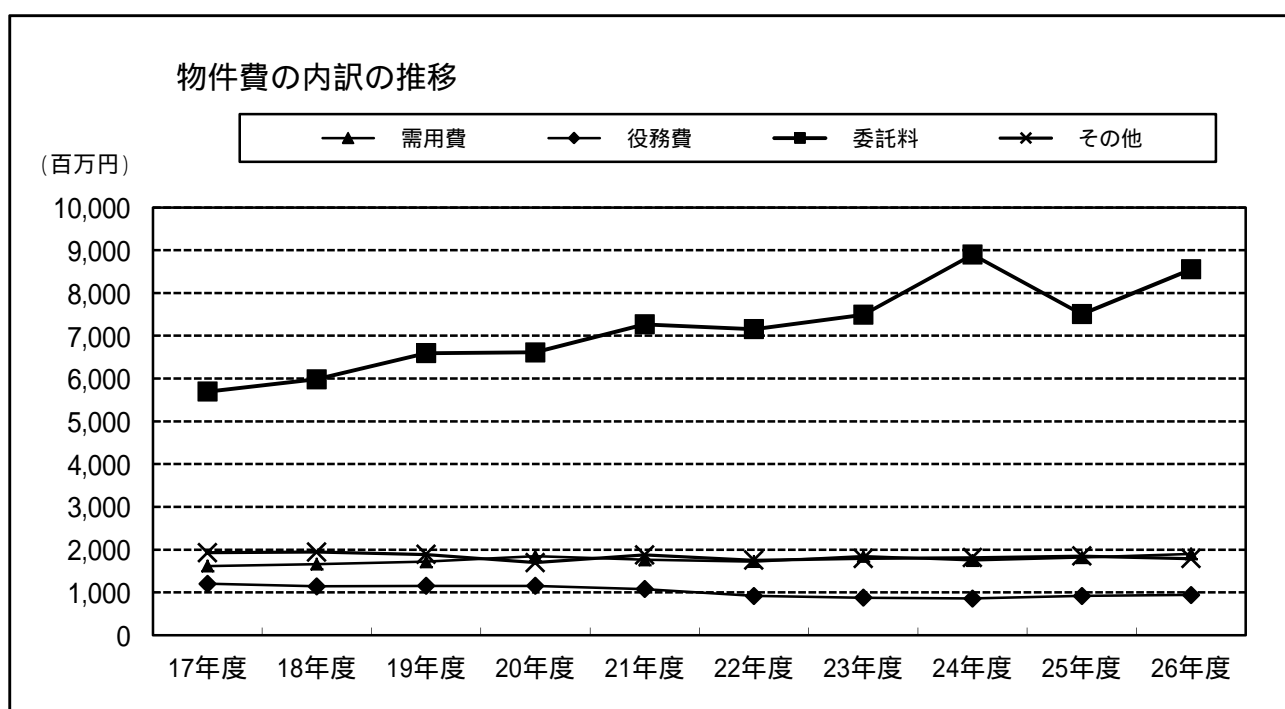
15. 物件費の推移

物件費は、前年度と比べて、10億9千万円増の131億8千万円となりました。

物件費は、前年度と比べて10億9千万円の増となりました。

物件費の内訳では委託料が最も多く、物件費全体の6割以上を占めています。委託料は前年度に比べ10億5千万円の増となりましたが、これは、各種個別業務システムのリプレースや社会保障・税番号制度対応のシステム改修などが主な要因です。

そのほか、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)や役務費(通信運搬費など)、その他(使用料及び賃借料など)は、ほぼ横ばいで推移しています。



物件費の推移

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
物件費	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316	12,090	13,183
(対前年度比較)	(32)	(292)	(621)	(43)	(669)	(435)	(463)	(1,310)	(1,226)	(1,093)
需用費	1,615	1,661	1,717	1,848	1,761	1,723	1,845	1,749	1,816	1,901
役務費	1,201	1,143	1,153	1,152	1,076	916	877	858	918	939
委託料	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898	7,506	8,553
その他	1,927	1,943	1,887	1,697	1,873	1,750	1,794	1,811	1,850	1,790

需用費：消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料が含まれます。

その他：使用料及び賃借料・賃金・旅費・交際費・備品購入費・原材料費等が含まれます。

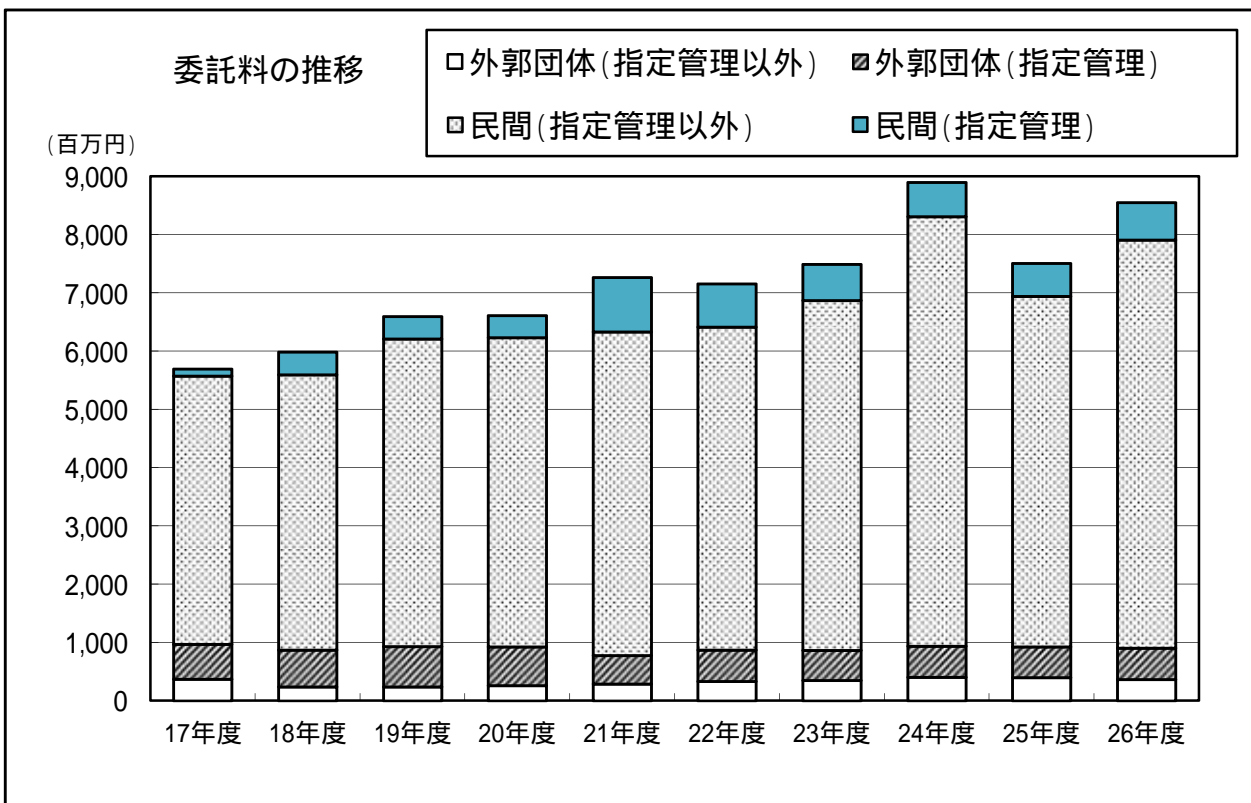
16. 委託料の推移

委託料は、前年度と比べて、10億5千万円増の85億5千万円となりました。

委託料については、外郭団体への指定管理分とその他の委託分、民間への指定管理分とその他の委託分の4つに分類しました。

平成26年度の委託料が大幅な増となったのは、各種個別業務システムのリプレースや社会保障・税番号制度対応のシステム改修が主な要因です。

また、外郭団体への指定管理料が前年度と比べて増となったのは、児童館などの管理運営費の実績によるもので、民間への指定管理料が増となったのは、平成26年4月のたいとうこども園の開設などによるものです。



委託料の推移

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
委託料	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898	7,506	8,553
(対前年度比較)	(46)	(288)	(611)	(17)	(656)	(114)	(336)	(1,408)	(1,392)	(1,047)
外郭団体	968	873	929	928	777	871	863	935	928	902
(うち指定管理)	598	634	688	665	491	541	517	532	528	538
民間委託	4,728	5,111	5,666	5,684	6,491	6,283	6,627	7,963	6,578	7,651
(うち指定管理)	122	388	386	379	936	737	620	588	566	646

17. 財政の指標

経常収支比率は、特別区税など「経常一般財源等」の増加により、前年度と比べて0.6ポイント低下の86.1%となりました。

経常収支比率は、「経常一般財源等」に対する、「経常的経費に充当された一般財源等」の割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標です。台東区では、平成20年度までは70%台で推移し、21年度に80%を超え、22年度以降は87%前後で推移しています。

平成26年度は、分子である「経常的経費に充当された一般財源等」が、給与改定や退職手当の実績などによる人件費の増、たいとうこども園の開設などによる物件費の増などにより、18億2千万円増の462億3千万円となりました。一方、分母である「経常一般財源等」が、特別区税の増などにより、前年度と比べて24億3千万円増の536億8千万円となりました。この結果、経常収支比率は、前年度と比べて0.6ポイント低下し、86.1%となりました。

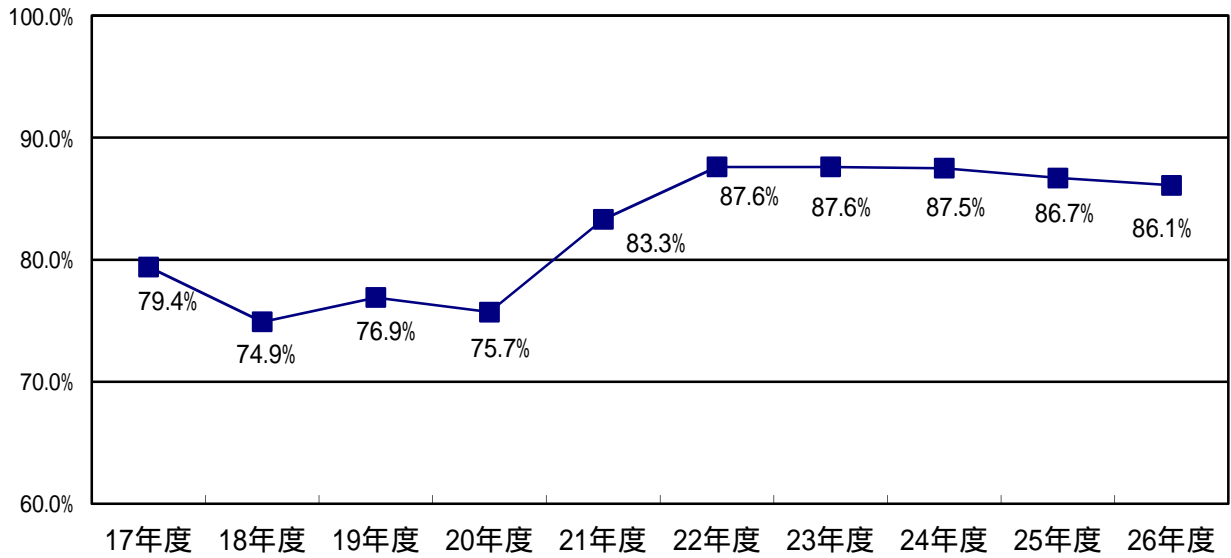
また、実質収支比率は、「標準財政規模」に対する「実質収支」の割合をいい、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものです。平成26年度は、前年度と比べて0.1ポイント低下し、8.6%となりました。

財政指標の推移

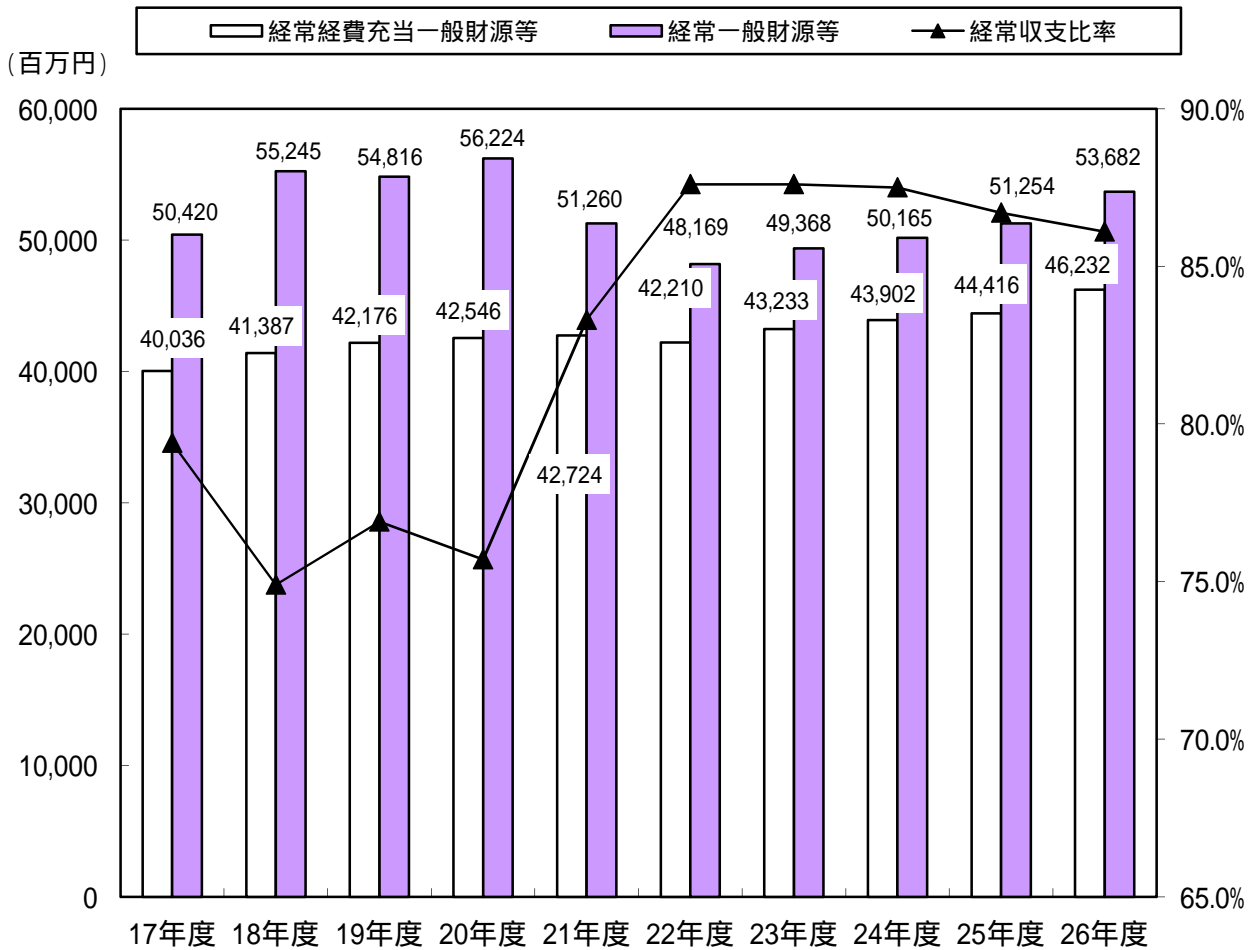
(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額(A)	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885	96,842
歳出総額(B)	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643	92,370
形式収支(A - B)	1,859	2,436	2,542	4,266	4,501	3,089	3,435	3,170	4,242	4,472
実質収支	1,669	2,304	2,542	4,251	4,225	2,833	3,417	3,066	4,229	4,347
実質収支比率	3.4%	4.4%	4.5%	7.4%	7.6%	5.6%	6.9%	6.2%	8.7%	8.6%
経常収支比率 (臨時財政対策債等を含めない場合)	79.4% (80.1%)	74.9% (75.3%)	76.9% (76.9%)	75.7% (75.7%)	83.3% (83.3%)	87.6% (87.6%)	87.6% (87.6%)	87.5% (87.5%)	86.7% (86.7%)	86.1% (86.1%)
経常収支比率	人件費	29.7%	27.3%	26.9%	25.8%	28.3%	29.4%	29.8%	28.8%	27.2%
	(職員給)	(21.2%)	(18.8%)	(18.1%)	(17.7%)	(18.8%)	(19.7%)	(19.9%)	(19.5%)	(18.0%)
	扶助費	12.7%	11.3%	12.4%	12.3%	13.6%	16.5%	15.8%	17.1%	17.0%
	公債費	10.0%	9.3%	9.1%	8.8%	8.4%	8.4%	7.5%	6.5%	6.2%
	物件費	13.6%	13.8%	14.8%	15.0%	17.6%	17.1%	17.4%	17.5%	18.5%
	維持補修費	1.7%	1.6%	1.7%	1.5%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	1.6%
	補助費等	5.3%	5.7%	6.1%	6.0%	6.2%	6.5%	7.6%	7.3%	7.1%
	貸付金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	繰出金	6.4%	5.8%	6.1%	6.3%	7.4%	8.2%	8.2%	9.0%	9.1%
実質公債費比率	8.9%	8.2%	8.2%	6.9%	5.7%	4.7%	3.7%	2.7%	1.8%	0.9%
公債費負担比率	9.1%	8.6%	8.2%	7.9%	7.2%	7.2%	6.5%	5.6%	5.4%	5.6%

経常収支比率の推移



経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



実質公債費比率及び公債費負担比率の推移

実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合等の公債費を含めた実質的な公債費が約4億円減少したため、前年度と比べて0.9ポイント減の0.9%となりました。

実質公債費比率は、「標準財政規模」に対する「公債費充当一般財源等」の割合で表す指標ですが、分子である公債費に、公営企業会計や一部事務組合等の公債費、公債費に準ずる債務負担行為などを含めた、連結会計的な考え方をとっているところが特徴となっています。

平成17年度の実質公債費比率は8.9%であったのに対し、26年度は0.9%となり、8.0ポイント低下しています。

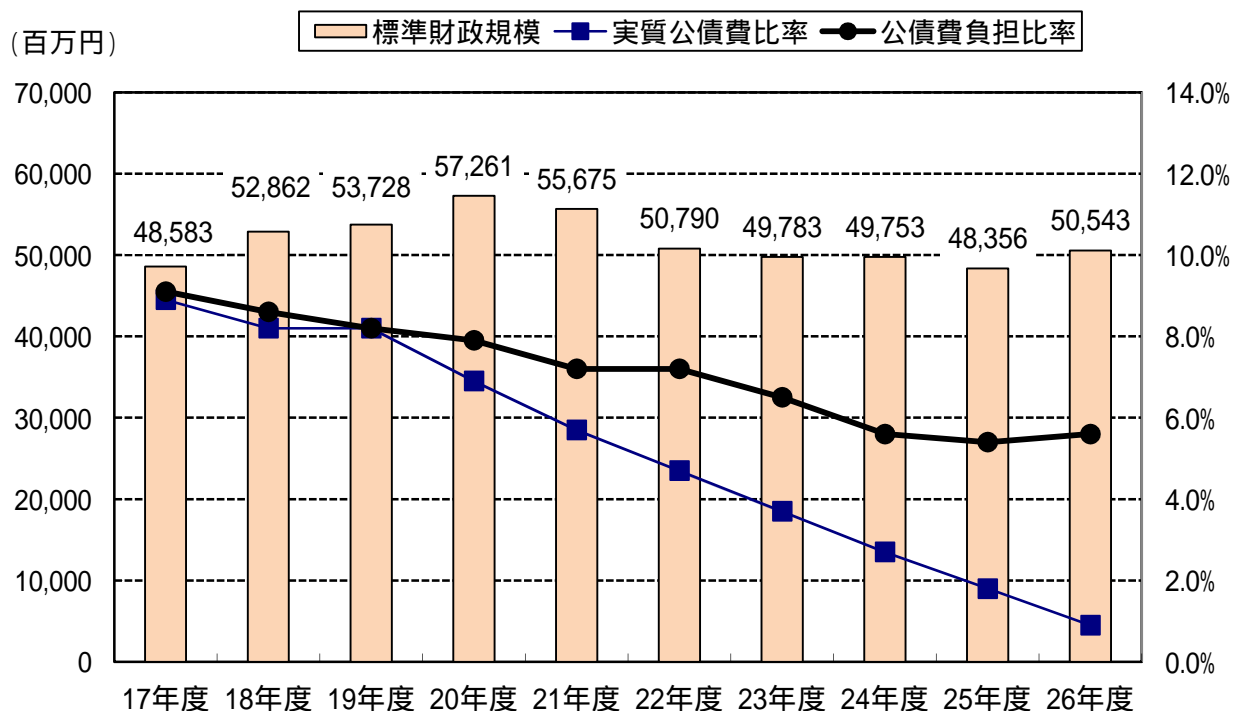
実質公債費比率の詳細については、第2部 健全化判断比率をご参照ください。

また、公債費負担比率は、普通会計ベースで「一般財源総額」に対する「公債費充当一般財源等」の割合で示すもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示す指標です。

平成26年度の公債費負担比率は、「一般財源総額」が前年度と比べて36億8千万円増加したものの、「公債費充当一般財源等」が2億7千万円増加したことにより、前年度と比べて0.2ポイント上昇し、5.6%となりました。

なお、公債費負担比率においては、特別区債の満期一括償還のための減債基金積立金を公債費として計上するため、実質公債費比率と異なる動きとなっています。

標準財政規模と実質公債費比率及び公債費負担比率の推移



18. 他区との比較

各種の財政指標を23区の中で比較し、数値の良好な順で台東区の順位づけをしました。

台東区は、経常収支比率では21位、公債費負担比率では20位となっています。引き続き、財政構造の弾力性向上に向けた取り組みが必要です。

区民1人あたりの歳入額では、4位となっています。この内訳をみると、特別区交付金が2位ですが、特別区民税は14位にとどまっています。特別区交付金の財源のひとつである市町村民税法人分は景気変動の影響を受けやすい財源とされており、財政運営にあたっては、景気動向などを慎重に見極めていくことが重要です。

区民1人あたりの歳出額は4位ですが、その主な要因は義務的経費である扶助費が1位となっていることにあります。この傾向が財政の硬直化を招かないよう十分な注意を要します。

また、区民1人あたりの基金現在高は9位、区債現在高は17位となっています。今後も、区有施設の整備や大規模改修にあたっては、基金や特別区債の活用を図りながら、公債費の増加抑制にも留意していく必要があります。

1	経常収支比率	台東区	86.1% (第21位)	
			第1位 港区	64.0%
			第21位 北区・練馬区	86.1%
2	公債費負担比率	台東区	5.6% (第20位)	
			第1位 中央区・港区	1.1%
			第23位 中野区	11.5%
3	区民1人あたり歳入額	台東区	50万9千円 (第4位)	
	①うち特別区民税	台東区	8万5千円 (第14位)	
			第1位 港区	27万5千円
			第23位 足立区	5万9千円
	②うち特別区交付金	台東区	15万8千円 (第2位)	
			第1位 荒川区	17万7千円
			第23位 港区	8千円
4	区民1人あたり歳出額	台東区	48万5千円 (第4位)	
	①うち扶助費	台東区	17万3千円 (第1位)	
			第2位 足立区	14万1千円
			第23位 目黒区	7万円
5	区民1人あたり基金現在高	台東区	17万3千円 (第9位)	
			第1位 千代田区	164万5千円
			第23位 墨田区	4万1千円
6	区民1人あたり区債現在高	台東区	7万6千円 (第17位)	
			第1位 港区	1万6千円
			第23位 墨田区	11万5千円

普通会計決算の概要（23区比較）

歳入

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	歳入総額	順位	区民1人あたり	順位	特別区民税	順位	区民1人あたり	順位	特別区交付金	順位	区民1人あたり	順位
千代田	79,638	23位	1,386	1位	12,708	23位	221	2位	6,851	22位	119	9位
中央	82,300	21位	590	3位	20,538	19位	147	5位	12,834	20位	92	16位
港	160,447	10位	662	2位	66,614	2位	275	1位	1,955	23位	8	23位
新宿	139,013	12位	423	7位	37,084	13位	113	8位	29,932	17位	91	17位
文京	82,138	22位	394	12位	28,845	15位	138	6位	18,720	18位	90	18位
台東	96,842	17位	509	4位	16,135	21位	85	14位	30,058	16位	158	2位
墨田	109,495	16位	422	8位	19,417	20位	75	17位	39,414	11位	152	4位
江東	181,169	7位	364	16位	42,302	7位	85	14位	56,632	7位	114	11位
品川	143,753	11位	385	15位	40,168	10位	107	9位	37,933	12位	101	14位
目黒	92,200	18位	341	21位	40,443	9位	149	4位	15,666	19位	58	20位
大田	251,467	3位	354	19位	64,829	3位	91	13位	71,327	4位	100	15位
世田谷	265,943	2位	303	23位	108,275	1位	123	7位	46,251	9位	53	21位
渋谷	91,892	19位	421	9位	41,566	8位	191	3位	7,107	21位	33	22位
中野	132,377	13位	416	10位	30,036	14位	94	11位	35,961	14位	113	12位
杉並	172,912	9位	314	22位	57,572	5位	105	10位	42,718	10位	78	19位
豊島	132,058	14位	476	5位	26,177	17位	94	11位	30,309	15位	109	13位
北	131,432	15位	388	14位	24,066	18位	71	19位	49,904	8位	147	6位
荒川	90,632	20位	433	6位	14,237	22位	68	20位	37,166	13位	177	1位
板橋	197,574	6位	362	17位	39,266	12位	72	18位	66,691	6位	122	8位
練馬	249,989	4位	349	20位	58,858	4位	82	16位	82,154	3位	115	10位
足立	272,069	1位	403	11位	39,614	11位	59	23位	101,926	1位	151	5位
葛飾	177,310	8位	393	13位	28,213	16位	63	22位	70,927	5位	157	3位
江戸川	245,281	5位	360	18位	45,089	6位	66	21位	89,165	2位	131	7位
合計	3,577,931		—		902,052		—		981,603		—	
平均	155,562		391		39,220		99		42,678		107	

※区民1人あたりの平均は、各項目の合計を全体の人口で除した数値です。

※各区の数値は表示単位未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

歳出

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	歳出総額	順位	区民 1人 あたり	順位	義務的経費	順位	区民 1人 あたり	順位	扶助費	順位	区民 1人 あたり	順位
千代田	76,724	23位	1,335	1位	16,240	23位	283	1位	4,545	23位	79	17位
中央	79,330	21位	569	3位	25,621	22位	184	12位	10,053	22位	72	22位
港	149,212	10位	616	2位	39,263	19位	162	20位	19,102	18位	79	17位
新宿	134,996	12位	411	7位	73,352	10位	223	3位	42,661	10位	130	5位
文京	77,412	22位	371	15位	35,848	21位	172	18位	15,433	21位	74	20位
台東	92,370	17位	485	4位	52,432	15位	275	2位	32,883	13位	173	1位
墨田	106,573	16位	411	7位	54,525	14位	210	5位	33,279	12位	128	6位
江東	172,602	7位	347	17位	80,984	8位	163	19位	51,753	8位	104	12位
品川	139,771	11位	374	12位	57,639	13位	154	21位	30,276	15位	81	15位
目黒	88,914	18位	329	21位	46,904	17位	173	16位	18,847	19位	70	23位
大田	239,607	4位	338	20位	127,403	4位	179	14位	77,644	4位	109	11位
世田谷	254,882	2位	290	23位	128,205	3位	146	22位	65,662	6位	75	19位
渋谷	86,453	20位	396	10位	37,638	20位	173	16位	17,636	20位	81	15位
中野	127,430	14位	400	9位	62,786	12位	197	10位	32,085	14位	101	13位
杉並	166,223	9位	302	22位	79,444	9位	144	23位	40,772	11位	74	20位
豊島	129,284	13位	466	5位	51,555	16位	186	11位	27,940	17位	101	13位
北	126,374	15位	373	14位	70,202	11位	207	6位	43,273	9位	128	6位
荒川	87,393	19位	417	6位	46,775	18位	223	3位	28,204	16位	135	3位
板橋	192,685	6位	353	16位	110,617	6位	202	9位	72,404	5位	133	4位
練馬	245,527	3位	343	18位	128,950	2位	180	13位	79,447	3位	111	10位
足立	265,566	1位	393	11位	138,710	1位	205	7位	95,023	1位	141	2位
葛飾	168,820	8位	374	12位	91,381	7位	203	8位	57,919	7位	128	6位
江戸川	234,193	5位	343	18位	120,585	5位	177	15位	84,588	2位	124	9位
合計	3,442,340		—		1,677,058		—		981,428		—	
平均	149,667		377		72,916		183		42,671		107	

普通会計決算の概要（23区比較）

基金と区債

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	基金現在高	順位	区民1人あたり	順位	財政調整基金の現在高	順位	区民1人あたり	順位	区債現在高	順位	区民1人あたり	順位
千代田	94,556	5位	1,645	1位	33,958	4位	591	1位	1,703	1位	30	3位
中央	45,957	15位	330	3位	18,076	15位	130	4位	10,586	4位	76	17位
港	116,986	2位	483	2位	62,342	1位	257	2位	3,786	2位	16	1位
新宿	33,630	18位	102	16位	20,347	12位	62	9位	20,232	10位	62	11位
文京	60,347	11位	289	5位	26,568	9位	127	5位	8,153	3位	39	4位
台東	32,968	19位	173	9位	9,135	21位	48	13位	14,448	7位	76	17位
墨田	10,510	23位	41	23位	5,420	22位	21	21位	29,687	17位	115	23位
江東	78,229	8位	157	11位	29,778	7位	60	10位	25,633	16位	51	9位
品川	79,446	7位	213	6位	11,943	18位	32	19位	18,093	8位	48	6位
目黒	19,309	22位	71	19位	10,099	19位	37	16位	23,301	14位	86	20位
大田	105,590	4位	149	13位	53,208	2位	75	6位	35,706	19位	50	8位
世田谷	63,672	10位	73	17位	18,673	13位	21	21位	50,562	22位	58	10位
渋谷	68,532	9位	314	4位	30,888	5位	142	3位	14,251	5位	65	13位
中野	48,571	14位	152	12位	23,003	11位	72	7位	35,220	18位	111	22位
杉並	39,622	16位	72	18位	30,073	6位	55	12位	21,617	13位	39	4位
豊島	19,331	21位	70	20位	3,493	23位	13	23位	19,977	9位	72	16位
北	48,976	13位	145	14位	12,826	17位	38	15位	23,568	15位	70	15位
荒川	25,030	20位	120	15位	14,322	16位	68	8位	20,306	11位	97	21位
板橋	37,584	17位	69	22位	18,465	14位	34	17位	36,416	20位	67	14位
練馬	50,321	12位	70	20位	24,607	10位	34	17位	45,491	21位	64	12位
足立	116,640	3位	173	9位	28,319	8位	42	14位	53,160	23位	79	19位
葛飾	91,659	6位	203	7位	10,047	20位	22	20位	21,599	12位	48	6位
江戸川	123,993	1位	182	8位	38,916	3位	57	11位	14,326	6位	21	2位
合計	1,411,459		—		534,505		—		547,821		—	
平均	61,368		154		23,239		58		23,818		60	

※区債現在高は、最少の数値を第1位とし、最大の数値を第23位として順位付けしています。

※各区の数値は表示単位未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

財政指標

区名	実質収支額 (百万円)	順位	実質収支 比率 (%)	順位	経常収支 比率 (%)	順位	公債費 負担比率 (%)	順位	財政力 指数	順位
千代田	985	23位	3.3	21位	72.0	2位	1.4	4位	0.82	3位
中央	2,027	21位	4.7	15位	78.3	7位	1.1	1位	0.69	6位
港	11,151	1位	14.8	1位	64.0	1位	1.1	1位	1.20	1位
新宿	3,845	15位	4.8	14位	83.9	14位	4.6	18位	0.62	8位
文京	4,612	10位	9.1	2位	80.4	11位	2.7	7位	0.64	7位
台東	4,347	13位	8.6	3位	86.1	21位	5.6	20位	0.43	16位
墨田	2,709	20位	4.3	16位	85.0	17位	4.0	14位	0.38	18位
江東	4,293	14位	3.9	19位	78.0	6位	2.3	6位	0.47	14位
品川	3,728	16位	4.3	16位	74.1	4位	3.0	8位	0.54	10位
目黒	3,280	18位	5.4	13位	85.7	20位	9.8	22位	0.72	4位
大田	10,655	2位	7.0	5位	82.2	13位	4.0	14位	0.51	11位
世田谷	9,864	3位	5.8	11位	84.4	15位	6.3	21位	0.71	5位
渋谷	3,515	17位	6.3	7位	72.2	3位	3.0	8位	0.92	2位
中野	4,406	12位	6.2	8位	85.1	18位	11.5	23位	0.49	13位
杉並	6,528	6位	5.9	10位	79.8	10位	1.4	4位	0.61	9位
豊島	1,974	22位	3.1	22位	78.8	8位	3.9	11位	0.51	11位
北	4,850	8位	6.1	9位	86.1	21位	3.5	10位	0.37	20位
荒川	3,030	19位	5.6	12位	85.5	19位	3.9	11位	0.31	23位
板橋	4,705	9位	4.0	18位	84.9	16位	4.6	18位	0.42	17位
練馬	4,413	11位	2.9	23位	86.1	21位	3.9	11位	0.44	15位
足立	5,689	7位	3.7	20位	79.2	9位	4.4	17位	0.33	21位
葛飾	8,241	5位	7.6	4位	80.5	12位	4.1	16位	0.33	21位
江戸川	9,723	4位	6.5	6位	76.9	5位	1.3	3位	0.38	18位
合計	118,570		—		—		—		—	
平均	5,155		5.7		80.7		4.0		0.52	

※比率及び指数の平均の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値です。

19. 自主財源比率・一般財源比率

区の歳入は、区が自らの権能を行使して調達しうる自主財源と、収入の源泉を国や都に依存し、その額と内容が国や都の定める具体的基準や意思決定にかかる依存財源に分類することができます。そのうち自主財源とは、具体的には特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この割合が大きいほど、財政運営の自主性が高まります。

一方、一般財源と特定財源は、財源の用途が制約されるかどうかによる区分です。普通会計では、特別区税や特別区交付金など(※下表参照)を一般財源としています。歳入総額に対する一般財源の割合を一般財源比率といい、この割合が大きいほど行政需要に円滑に対応することが可能となります。

これらの比率を他区と比較すると、台東区は、自主財源比率が16位、一般財源比率が18位となっています。財政運営の自主性、安定性を確保し、行政需要に円滑に対応するためには、今後とも、財政基盤の強化に努めていく必要があります。

1	自主財源比率	台東区	32.6%	(第16位)
		第1位	港区	78.0%
		第23位	荒川区	28.0%

2	一般財源比率	台東区	57.0%	(第18位)
		第1位	目黒区	71.4%
		第23位	千代田区	43.0%

【歳入分類】

款	自主	依存	一般	特定	款	自主	依存	一般	特定
1 特別区税	☆		○		11 分担金及び負担金	☆			○
2 地方譲与税		☆	○		12 使用料及び手数料	☆			○
3 利子割交付金		☆	○		13 国庫支出金		☆		○
4 配当割交付金		☆	○		14 都支出金		☆		○
5 株式等譲渡所得割交付金		☆	○		15 財産収入	☆			○
6 地方消費税交付金		☆	○		16 寄附金	☆			○
7 自動車取得税交付金		☆	○		17 繰入金	☆			○
8 地方特例交付金		☆	○		18 繰越金	☆			○
9 特別区交付金		☆	○		19 諸収入	☆			○
10 交通安全対策特別交付金		☆	○		20 特別区債		☆		○

※一般財源と特定財源の区分は普通会計上の区分を用いています。

普通会計決算の概要（23区比較）

自主財源・一般財源の比率

区名	歳入総額 (百万円)	順位	自主財源比率 (%)	順位	一般財源比率 (%)	順位
千代田	79,638	23位	71.3	2位	43.0	23位
中央	82,300	21位	50.7	7位	56.4	19位
港	160,447	10位	78.0	1位	56.3	21位
新宿	139,013	12位	42.7	10位	60.8	16位
文京	82,138	22位	53.6	5位	67.0	4位
台東	96,842	17位	32.6	16位	57.0	18位
墨田	109,495	16位	30.1	20位	61.2	14位
江東	181,169	7位	39.9	13位	63.2	8位
品川	143,753	11位	42.0	11位	63.8	6位
目黒	92,200	18位	59.7	4位	71.4	1位
大田	251,467	3位	40.4	12位	62.8	11位
世田谷	265,943	2位	53.5	6位	67.0	3位
渋谷	91,892	19位	67.1	3位	67.2	2位
中野	132,377	13位	34.6	14位	56.4	20位
杉並	172,912	9位	46.8	9位	66.4	5位
豊島	132,058	14位	49.2	8位	51.5	22位
北	131,432	15位	32.6	17位	63.2	9位
荒川	90,632	20位	28.0	23位	62.9	10位
板橋	197,574	6位	31.1	19位	61.0	15位
練馬	249,989	4位	34.0	15位	63.5	7位
足立	272,069	1位	29.2	21位	58.8	17位
葛飾	177,310	8位	29.1	22位	62.7	12位
江戸川	245,281	5位	32.1	18位	62.1	13位
合計	3,577,931		—		—	
平均	155,562		41.9		61.6	

※比率の平均の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値です。

20. 繰越事業の状況

(1) 平成25年度から26年度（執行実績）

(単位:円)

事業名	支出済額	左の財源内訳			
		分担金及び負担金	国庫支出金	都支出金	繰越金
電線類地中化モデル実施	42,250,000	1,196,606	20,900,000	8,550,000	11,603,394
合 計	42,250,000	1,196,606	20,900,000	8,550,000	11,603,394

(2) 平成26年度から27年度（予算）

(単位:千円)

事業名	歳出予算額	左の財源内訳			
		分担金及び負担金	国庫支出金	都支出金	繰越金
まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定	13,043	0	10,000	0	3,043
都市防災不燃化促進	6,629	0	2,902	0	3,727
ふるさと旅行券発行支援	22,127	0	22,127	0	0
SNSによる多言語観光情報発信	4,415	0	4,415	0	0
台東区共通商品券発行支援	73,000	0	42,000	31,000	0
電線類地中化モデル実施	188,018	2,774	49,500	20,250	115,494
合 計	307,232	2,774	130,944	51,250	122,264